

① 第1回検討会

〔日時〕平成25年9月11日(水) 16:30～18:30

〔議題〕(1)調査方針について

- (2)モニター調査地域の取組概要について
- (3)第2回検討会の実施計画について
- (4)その他

② 第2回検討会【フォーラムを兼ねて開催】

〔日時〕平成25年11月8日(金) 13:00～18:00

〔議題〕(1)モニター調査地域からの報告

- (2)意見交換

③ 第3回検討会

〔日時〕平成26年1月17日(金) 10:00～12:00

〔議題〕(1)モニター調査地域の取組状況について

- (2)「小さな拠点」づくりに係る実践的なノウハウの分析について
- (3)「小さな拠点」づくりに係るプラットフォームの構築について
- (4)「小さな拠点」づくりフォーラムの実施計画について
- (5)その他

④ 第4回検討会

〔日時〕平成26年3月11日(火) 13:30～18:00

〔議題〕<第1部>13:30～16:15

○モニター調査地域の成果報告

<第2部>16:30～18:00

- (1)「小さな拠点」づくりフォーラムの成果について
- (2)モニター調査を通じた「小さな拠点」づくりに向けた手法等の分析について
- (3)今後の「小さな拠点」づくりに向けた取組の推進方策について
- (4)その他

平成 25 年度 第 1 回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

－ 議事概要 －

1. 日 時:平成25年9月11日(水) 16:30～18:30

2. 場 所:中央合同庁舎2号館 11階会議室

3. 出席者:以下のとおり(敬称略、委員は五十音順、モニター調査地域は自治体コード順)

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

モニター調査地域

岩手県北上市	特定非営利活動法人 あすの黒岩を築く会 事務局長 小田島 光安
秋田県東成瀬村	NPO法人あきた地域資源ネットワーク 事務局 安田 美紀
山形県小国町	小玉川地区自然教育圏整備促進協議会 事務局会計 伊藤 鉄哉
山梨県上野原市	特定非営利活動法人 さいはら 事務局長 白井 誠一
長野県喬木村	特定非営利活動法人 たかぎ 理事 佐藤 博一
三重県津市	伊勢本街道を活かした地域づくり協議会 会長 結城 實
京都府南丹市	美山町鶴ヶ岡振興会 会長 下田 敏晴
兵庫県神戸市	淡河ふれあいのまちづくり協議会 会長 辻崎 まさゑ
兵庫県篠山市	一般社団法人ノオト 代表 金野 幸雄
島根県隠岐の島町	社会福祉法人ふれあい五箇 施設長 池田 眞理香
広島県三次市	川西自治連合会 川西郷の駅づくり推進委員会 委員長 平田 克明
長崎県平戸市	度島地区活性事業協会 会長代理 小山 健二

国土交通省

花岡 洋文	国土交通省 国土政策局 局長
藤井 健	国土交通省 国土政策局 審議官
苧谷 秀信	国土交通省 国土政策局 審議官
若林 陽介	国土交通省 国土政策局 審議官
長谷川 周夫	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長
白石 秀俊	国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 課長
木下 一也	国土交通省 国土政策局 地方振興課 課長

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
北川 剛	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
中柴 悟史	国土交通省 国土政策局 総合計画課
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事(概要):

- (1) 調査方針について
- (2) モニター調査地域の取組概要について
- (3) 第2回検討会の実施計画について
- (4) その他

5. 主な発言内容:

(1) 各モニター調査地域からの発表と委員との質疑応答

①岩手県北上市黒岩地区 【発表者】NPO 法人あすの黒岩を築く会 小田島事務局長

- 小田島氏
- ・平成20年に農協が統廃合により撤退することになった際、農協がなくなったら地域が廃れてしまうとの思いから、一世帯2万円の寄付を受け付け、認可地縁団体(黒岩自治振興会)として用地・施設をJAから取得した。以降、ここを地域コミュニティの核として、NPOが産直から高齢者への配食、学童保育など様々な事業を展開している。ただ機能が多く雑然としており、また地域住民にも拠点として十分認知されているとは言えないため、地域を支える「小さな拠点」としてより効率よく運営していくための方策を検討したく、本モニター調査に取り組むこととした。
- 小田切座長
- ・認可地縁団体が資産(土地・建物)を保有し、その管理運営はNPOが担っているという二階建ての拠点運営の構造は興味深い。

②秋田県東成瀬村田子内地区 【発表者】NPO 法人あきた地域資源ネットワーク 安田事務局員

- 安田氏
- ・当NPOは秋田市内に事務所を構える法人であるが、県内各地で地域資源を活用した地域づくり活動を展開しており、東成瀬村とも数年前から関わりを持っている。しかし東成瀬村はこれまであまり「調査」というものをしてきたことがなく、村の直売所の集客実態も、地域住民の生活上の問題も十分把握されていない。一方で、住民からは道の駅が欲しいという声も聞かれている。そこで当NPOが行政と地域の間に入り、地域住民のニーズを探りながら、「小さな拠点」となる道の駅づくりに向けて本調査に取り組みたいと考えている。
- 前田委員
- ・今後整備を予定している「小さな拠点」(道の駅)としての運営体制についてはどういう展望を持っているか。NPOがニーズ調査等の中間支援を行うとのことだが、将来的に拠点の運営にもNPOとして関わっていくつもりか。それとも運営については地域住民に委ねるのか。
- 安田氏
- ・本モニター調査では、地域住民や行政職員も含めた委員会を立ち上げ、拠点の運営方法も含めて検討していく予定である。当NPOは様々な調査を支援したり行政と地域との仲立ちや連携をサポートするが、将来的には地域住民自らが運営する拠点としていきたいと考えている。
- 沼尾委員
- ・住民から道の駅の整備を求める声があったとのことだが、現時点で道の駅の整備計画はどこまで具体的に進んでいるのか。また、今後整備予定の道の駅もさることながら、既存の生活サービス機能の状況がどうなっているのかなどは調べるのか。
- 安田氏
- ・住民からももちろん道の駅を望む声は聞かれるが、東成瀬村としても道の駅の整備を

計画している。27 年度くらいを目途に検討しているように聞いており、整備予定地は決まっているようだが、冬期の雪の問題もあり、現時点では計画は全く白紙の状態である。道の駅に求める機能のニーズ把握だけでなく、既存の生活サービス施設の分散状況やサービス内容などを調べることも予定している。

③山形県小国町小玉川地域 【発表者】小玉川地区自然教育圏整備促進協議会 伊藤事務局員

- 伊藤氏
- ・ 小玉川地域は小国町の中でも南端、飯豊連峰手前の行き止まりの地域である。冬期は3mを超える積雪があり、住民の生活には非常に苦勞が多い。各集落で培ってきた文化や活動を小玉川地域全体に広げていく必要がある。そのための拠点づくりに向けて取り組んでいきたい。
- 藤山委員
- ・ 小玉川地区自然教育圏整備促進協議会は「小さな拠点」の運営主体になるのか。また、活動の担い手について具体的なイメージや確保に向けた見通し等があれば聞かせてもらいたい。
- 伊藤氏
- ・ 小玉川地区自然教育圏整備促進協議会（自整協）はどちらかというと地域外と小玉川地域との交流活動を行う外向けの団体である。小玉川地域には2つの大字（財産区）があるが、大字を越えた集落機能の見直しが必要との声が出始めている。また、活動の担い手となる若者が仕事の都合などで地域外に出てしまうケースが多いが、そうした世代にも今後は地域の担い手としてもっと関わってもらう必要がある。そのためには、家族の中の問題としてそれぞれの家に任せるのではなく、地域としてそうした若年世代に声かけしていくべきではないかという声も出始めている。このモニター調査を通じて、地域内外の若者がもっと地域に関わるような流れを作っていきたい。
- 小田切座長
- ・ 自整協は何かの事業の受け皿団体なのか。
- 伊藤氏
- ・ これまで県や町の様々な事業を地域で受ける際の受け皿となってきた。
- 平井委員
- ・ 旧小玉川小中学校は閉校後何か活用されているのか。
- 伊藤氏
- ・ 閉校と同時に教育委員会でも地域住民と閉校後の活用方策について協議・検討を行った。なかなかこれという結論には至らなかったが、その過程で教育委員会がかねてよりつながりのあった東北芸工大と協議をし、芸工大 OB の作業場兼アトリエとして活用してもらっている。さらに平成 25 年春からは、地域振興事務所として、役場職員も1名常駐している。

④山梨県上野原市西原地域 【発表者】NPO さいはら 白井事務局長

- 白井氏
- ・ 西原地域では昭和 56 年頃から住民が地域活性化に取り組んできた。地元住民だけで取組を続けるのは大変大きなパワーが必要だったと推察される。当 NPO としては平成 20 年から西原地域の活性化に関わるようになった。ちょうどその頃から、首都圏から雑穀の勉強をするため移住してきた2人の女性＝「よそ者」や、西原に嫁に来た女性や若い店主などの「若者」も地域活性化の取組に関わるようになった。
 - ・ 西原地域には「羽置の里びりゅう館」という交流施設があり、当 NPO が指定管理者となっている。これまで当施設を活用した地域ブランド商品の開発など、主に外部からの来訪者をターゲットとした取組を行ってきたが、地域からもっと地域住民に目を向け

て欲しいという声があり、地域住民の生活を支える機能を付加した「小さな拠点」となるよう、本モニター調査の中で検討していきたい。

- 中塚委員
- ・ NPO さいはらの立ち上げの経緯が知りたい。びりゅう館の指定管理を受けるために作ったのか、それとも西原地域の活性化に向けた活動のために作ったのか。
- 白井氏
- ・ 西原地域の活性化を図るために立ち上げた NPO である。西原地域には昭和 56 年から活動が続けてきた地域住民の任意の協議会があった。これを法人化しようという話もあったが、それだと区長会と区別がつかなくなるので、新たに NPO を立ち上げた。ゆくゆくはコミュニティビジネスを形作ることを目標としている。現在 50 名くらいで活動しており、うち 40 名は西原地域の住民である。
- 中塚委員
- ・ びりゅう館では、福祉サービス以外の展開も考えているのか。
- 白井氏
- ・ もちろん考えているが、どのようなニーズがあるのか把握していないので、本調査の中でどのような生活サービスが望まれているのかも含めて調査・検討していきたいと考えている。
- 山口委員
- ・ 雑穀の栽培が盛んとのことだが、何戸くらい栽培しているのか。
- 白井氏
- ・ 栽培か所数としてはあまり多くない。3~4か所くらいか。ただ、上野原市には中川智氏という日本のあらゆる在来雑穀を栽培している有名な方がおり、雑穀の世界では非常に有名な地域である。

⑤長野県喬木村(村全域)【発表者】NPO たかぎ 佐藤理事

- 佐藤氏
- ・ NPO たかぎは村内の活性化組織を束ねる NPO であり、主に観光農業中心に活動を展開している。昨年度の「小さな拠点」づくりガイドブックを目にして、是非取り組みたいと思い応募した。行政としても全面的にバックアップして取り組んでいきたいと考えている。
 - ・ 喬木村はこれまでに合併を一度もしてこなかった。そのため、平坦地に様々な施設が分散している。それらの施設の集約を図りつつ、周辺集落とそれらを繋ぐネットワークを構築する「小さな拠点」づくりに取り組みたい。
 - ・ また、喬木村は飯田下伊那地区に含まれ、今後リアの開通で大きく環境が変化することも予想される。そうした変化も見据え、住み続けられる地域づくりのための「小さな拠点」づくりに取り組みたい。
- 小田切座長
- ・ 地区の活性化組織を NPO が束ねるというケースは珍しいのではないか。そのような NPO が今回のモニター調査の中心的役割を担えば、各種団体の連携は図れるのだろうが、一方で地域住民がどう調査に関わっていくのかが気になった。住民と NPO との間には何かつながりはあるのか。
- 佐藤氏
- ・ 昨年、一般住民も入れて NPO たかぎの組織のあり方について検討を行う委員会を立ち上げ、検討を始めたところである。
- 前田委員
- ・ ひとつの村でひとつの「小さな拠点」づくりに取り組むという計画だが、最も遠い集落から村中心部までは車でどれくらいかかるのか。多機能型の大きな「小さな拠点」を作ることは悪いことではないが、一方で隅々までサービスが行き届かなくなるのではないかと懸念もある。周辺部にサブ拠点を設けるようなことも検討していく予定はある

か。

- 佐藤氏
- ・ 最遠の集落から村中心部までは車で 25 分程度。各地区ごとにミニデイサービスを行っている拠点があるため、そこをサブ拠点として中心部とのネットワークづくりを考えていきたい。

⑥三重県津市美杉町南部地域 【発表者】伊勢本街道を活かした地域づくり協議会 結城会長(田中課長)

- 結城氏
- ・ 伊勢本街道の中央に位置する美杉町南部地域は、かつては宿場町として栄えたが、今では高齢化率が 50%を超えており、昔ながらの「結」の助け合いが機能しなくなっている。かつては通院や買い物の際もついでに乗せてあげるなど、住民同士が助け合っていた。そのような仕組みを「小さな拠点」づくりを通じて再生させたい。
- 田中氏
- ・ 本モニター調査では、整備予定の交流施設近くをメインとなる拠点としつつ、これ以外にも道の駅、文化財となっている茅葺き古民家の2つをサブ拠点として、それぞれ異なる特性を持たせながら「結」が機能する仕組みを考えていきたい。
- 藤山委員
- ・ 現代版「結」の再生という視点は面白い。その場合、「結」をつなぐ仕組み、人々の「できること」と「してほしいこと」を橋渡しするスタッフが必要になる。そのあたりの仕組みや人材確保について現時点でどのような展望を持っているか。また何が課題となりそうか。
- 田中氏
- ・ 第一の拠点として考えている(整備予定の)観光施設は、実施団体である「伊勢本街道を活かした地域づくり協議会」を指定管理者として管理運営を任せる予定であるため、同施設がひとつのスタッフ拠点になると考えている。また、2つ目の拠点である道の駅にもスタッフはおり、道の駅運営に関わっている地域団体も多数あるため、そうした団体にも協力を依頼していきたい。3つ目の拠点である三多気の古民家は実は私の家である。地域で買い物するにも不便なところであり、ここの拠点運営については今後地域住民とよく話し合っていく必要があると考えている。
- 藤山委員
- ・ 観光施設や道の駅といった外向きの施設と三多気の古民家という内向きの施設との合わせ技ができると素晴らしいと思う。
- 中塚委員
- ・ 現代版「結」の再生とは、市場化されないニーズを掘り起こしてシーズとのマッチングを図るというイメージか。
- 田中氏
- ・ 特に移送サービスについては、福祉なら福祉でデイサービスの移送サービスがあり、通院なら通院で病院のバスがある、というように、現状では様々な事業の中にそれぞれ組み込まれている。分野ごとにばらばらに事業として展開するのではなく、地域で一定のルールを作った上で、住民同士の声かけ、助け合いで支え合う仕組みが作れないかと考えている。

⑦京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地域 【発表者】鶴ヶ岡振興会 下田会長

- 下田氏
- ・ 美山町は、かやぶきの里で有名で、かつては 60 万人の観光客を数えたが、それも徐々に減少傾向にある。鶴ヶ岡地域では、JA 店舗を住民出資で買い取り再生したタナセンという拠点がある。この拠点性をさらに高めるため、特に高齢者福祉に焦点を当ててモニター調査に取り組みたい。タナセンは購買部・農事部・福祉部の3部門で

事業展開をしている。この3部門をうまく連携させた拠点づくりを検討していきたいと考えている。

- 小田切座長
- ・ 鶴ヶ岡振興会といえば住民自治の地域づくりの先進地として非常に有名である。そこが今回モニター調査に応募されたと聞いて大変驚いた。これまで先進的な取組をしてこられた中で今回モニター調査に取り組もうとされたのはなぜか、これまでの活動を振り返って総括されるとしたらどのような点が挙げられるか。
- 下田氏
- ・ タナセンを中心に住民主体で地域づくりに取り組んできた。タナセンでは、たとえ 100 円のジュースでも買い物をしてくれればその客は家まで送るというサービスをしてきた。しかし高齢化が進み、買い物客自身が減少している。平成 25 年の決算では購買部だけが落ち込んだ。それだけ中心部に集まる人が減っているということであろう。人々が集う「小さな拠点」づくりを通じて、住み続けられるまちづくりを目指していきたい。そのために、もう一度エンジンをかけ直して地域住民の機運を高めたいという思いから、今回のモニター調査に応募した。
- 前田委員
- ・ 想定されている高齢者移送サービスは新たな組織を作って運営するのか、それともタナセンの事業として実施するのか。
- 下田氏
- ・ タナセンの事業として実施するつもりである。将来的には、有償サービスに持っていきたいが、そのためには利用者がいくらなら利用したいか、というニーズも把握する必要がある。本モニター調査の中ではそのあたりのニーズの把握も含めて調査を実施していきたい。
- 前田委員
- ・ 鶴ヶ岡振興会とタナセンはどのような関係なのか。
- 下田氏
- ・ 鶴ヶ岡振興会は自治会であり、タナセンに事業を委託している。

⑧兵庫県神戸市北区淡河町【発表者】淡河ふれあいのまちづくり協議会 辻崎会長

- 辻崎氏
- ・ 淡河町は六甲山の北側にある地域で、テッポウユリや山田錦の酒米の産地として有名。しかし、転作の義務づけに加え、阪神淡路大震災で酒蔵が被災し酒米が下ろせなくなったため、ソバに転作したりしている。
 - ・ 平成 15 年に、政令市で初となる道の駅ができた。女性中心に道の駅を運営することとなり、婦人部で知恵を出しながら頑張ってきた。女性が中心になるということはおばあちゃんの知恵を活かせるということであり、様々な特産品開発にそうした昔ながらの伝統食などを取り入れながら工夫してきた結果、徐々に売り上げも上がっていった。最初はほとんど賃金らしい時給も支払えなかったが、売り上げが上がるにつれて、時給もアップさせることができた。
 - ・ 淡河町でも高齢化が進んでいる。若者が住めるまちにするには通勤できる環境づくりが必要である。また道の駅の集客性を活かし、地域への回遊性を高めることも課題となっている。
- 小田切座長
- ・ まちづくり協議会の代表が女性というケースは珍しいのでは。もともと女性が強い地域なのか。
- 辻崎氏
- ・ 他地域と同じく、淡河町も様々な面で「男性社会」であるのは事実。ただ、女性も色々頑張っている。しかし、女性ばかりで頑張るのも良くない。やはり男性の方が経営セン

スがあるので、女性グループに一人でも男性スタッフが入って経営の視点を入れることも重要だと感じている。

⑨兵庫県篠山市今田地区・福住地区 【発表者】一般社団法人ノオト 金野代表

- 金野氏
- ・ 篠山市では 19 の小学校区ごとにまちづくり協議会が設立されている。市の方針として、各区ごとに地域核(拠点)を作る方針を打ち出しており、そのモデルとして今回、今田・福住という2地区で、拠点運営のプレーヤーの発掘を中心にモニター調査に取り組みたい。「小さな拠点」づくりにつながる地域ビジョンの策定についてはある程度進んでいるため、当法人が中間支援をしながら、拠点運営に関わるプレーヤーを発掘していきたい。
 - ・ 今田地区では JA 跡地の更地の活用が課題である。既存の診療所へのボランティアによる移送サービスの拡充などアクセス確保策も検討したい。一方、福住地区では空き家の活用が課題となる。既に活用実績や機運があるため、それを拡充する形で「小さな拠点」づくりを進めたい。
 - ・ また、今回の調査の計画には載せなかったが、将来的には他の商業機能が集積する地区とも連携しながら、買い物サービスにも取り組んでいきたいと考えている。
- 藤山委員
- ・ なかなか空き家や空き地を(人が集う)「小さな拠点」に、という考えが結びつきにくいですが、どういうコンセプトなのか。
- 金野氏
- ・ 人々が集う拠点づくりには「楽しい空間」を作ることが重要な視点だと考えている。その視点に立てば、福住地区の古民家は単なる「空き家」とか「ごみ」ではなく、人を集める施設＝「小さな拠点」になり得るのではと考えた。また今田地区の場合は、更地に新しい拠点施設を作り地区の活性化を図ろうというコンセプトである。
- 藤山委員
- ・ プレーヤーの発掘ということだが、具体的には何をするのか。
- 金野氏
- ・ 人材の育成・誘致と学習の場の形成が必要と考えている。
- 平井委員
- ・ 両地区のまちづくり協議会とノオトとはどういう関係で調査を進めるのか。
- 金野氏
- ・ 今田・福住両地区とも、まちづくり協議会の活動は活発な方であるが、どちらもリソースやプレーヤーが不足している。それをノオトが補ってあげればと考えている。今田地区ではもともと地元住民有志が診療所の通院のためのボランティア輸送に取り組んでいる。こうした実践的活動者はまちづくり協議会にも参画しているため、地域との連携は十分図れると考えている。

⑩島根県隠岐の島町五箇地区 【発表者】社会福祉法人ふれあい五箇 池田施設長

- 池田氏
- ・ 隠岐の島町は先日、世界ジオパークへの加盟が認定された。五箇地区は島の北西部にあり、竹島は当地区に属する。
 - ・ 「ふれあい五箇」は社会福祉の拠点として平成8年に竣工、社会福祉法人として、「断らない福祉」を標ぼうして多彩な活動を展開してきた。移送サービスやデイサービス、配食サービスのほか、行政から一切補助を受けていない学童保育サービスも実施している。「ふれあい五箇」が、福祉サービスの利用者にとっただけでなく、地域の住民にとっても生活を支える拠点となるよう、今回のモニター調査の中で住民ニーズも把握

握しながら検討していきたい。

- 小田切座長
- ・ 社会福祉法人が福祉だけでなく多機能・多分野に事業を展開して「小さな拠点」化していくというパターンは大変珍しく驚いている。他の地域の社会福祉法人でも同じような取組は可能だろうか。
- 池田氏
- ・ 結局は取組への「思い」とそれを支える「人」があるかどうかではないか。それがあれば他の地域にも応用性はあるのではないか。ただ、隠岐の島町に関して言えば、色々なサービスの提供主体が他にないため、結果として当法人があらゆるサービスを担っているというのが現状である。
- 藤山委員
- ・ 「ふれあい五箇」の運営費はどう確保しているのか。施設は法人のものなのか。
- 池田氏
- ・ 社会福祉法人として「ふれあい五箇」の指定管理者となっているが、施設は無償貸与であり、法人の資産ではない。このため、施設の大規模な改修等はできないし、これを担保に借金することもできない。例えば、病人食が提供できる体制があるため、「タニタ食堂」のように、地域住民にも開かれたカフェ・食堂を開いて、カロリーコントロールした食事の提供や病人食の提供もやりたいと思っているが、そのためにはハードの改修が必要で、実際には難しい。しかし、例えば地元の農産物を売る「朝市」のように、施設に大きな改修をしなくてもできる活動もあり、そうした取組には地元の人がボランティアで協力してくれている。
 - ・ 学童保育も全く行政からの補助を受けていない。行政からの補助を受けるには、利用者から月1万円の利用料を取らなくては行けないが、当法人では消耗品等の実費分として月500円の利用料で預かっている。20倍もの利用料を保護者から取ってまでして補助を受けるのは本末転倒。

①広島県三次市川西地区 【発表者】川西自治連合会 川西郷の駅づくり推進委員会 平田委員長

- 平田氏
- ・ 川西自治連合会では平成18年に「まめな川西 いつわの里」づくりビジョンを策定した。この中で既に「農村まるごとミュージアム」として、様々な機能を複合させた「小さな拠点」の構想を描いている。持続可能な地域社会づくりに向けて取り組んできたが、それでも若者の流出は止まらず、若い人が住める場所としていくことが最大の課題である。
 - ・ 生活を支える拠点＝郷の駅の機能やビジョンはある程度描けており、地域住民で運営していきたいと考えているが、これを絵に描いた餅にしないためには、運営費、すなわち利益を出す仕組みが必要である。そこで本調査で試行的取組を通じて現実性のある運営プランを具体化していきたいと考えている。
- 平井委員
- ・ 郷の駅(農村まるごとミュージアム)の整備はどの程度具体化しているのか。
- 平田氏
- ・ 計画地は約1万平方メートルあり、川西地域のほぼ中心部にある。そのうち一部の土地は既に農産加工直売所などとして活用を始めている。今年、残りの計画地の地権者と話し合いを行い、土地を購入して整備していきたいと考えている。
- 中塚委員
- ・ これまでの取組の中で「小さな拠点」として持つべき機能もある程度明らかになっているようであるが、このモニター調査ではどのようなことをするつもりか。
- 平田氏
- ・ 「小さな拠点」を持続的に運営していくためには、利益を出す必要があるため、必要と

された機能の中でも、利益が上がりそうなものから試行的に取り組んでいきたいと考えている。川西地区は空港まで車で30分、県内各所にも90分でアクセスできる地域なので、通勤できる、住みやすい環境を整えれば若者の移住も期待できると思う。現に少しずつUIターンもみられる。

⑫長崎県平戸市度島地区【発表者】度島地区活性事業協会 小山会長代理

- 小山氏
- ・ 度島は離島のため、平戸市の中でも比較的行政サービスが手薄だった地域である。このため市では、度島に診療所と交流機能の複合的な施設を新たに整備する計画を持っており、ここを住民参画のもとで島民の生活を支える「小さな拠点」としていきたい。県の事業に取り組んだことをきっかけとして、島民の中に、行政頼みではなく自分たちの手で地域を何とかしなくてはという機運が生まれつつある。この機会を活かして、住民主体でまちづくり計画を作っていきたい。
- 沼尾委員
- ・ 本調査で立ち上げる協議会のメンバーをみると、区長や婦人会長、PTA 会長など、地域の年配の人が多くなりそうな構成である。「小さな拠点」には多世代が交流する機能も求められると思うが、多くの世代が関わる仕組みとしてどのようなことを考えているか。
- 小山氏
- ・ 20代30代の方は昼間は巻き網漁で海に出ているので、どうしても地域団体の役員にはなれない。したがって、公募の一般住民3人の枠は、できれば若い世代をあてたいと思っている。
- 沼尾委員
- ・ 「小さな拠点」として想定されている施設は既に具体的な設計図ができているが、この施設設計には様々な世代の住民の意向は反映されているのか。
- 小山氏
- ・ この介護予防拠点施設の設計にあたっては地元との協議も行ったが、地元を代表する方ということで実際には区長(年配者)との協議で作ってきた。特に若者の意見を聞いたということではない。ただ、診療所に併設する施設として整備する予定であり、近くに保育所もフェリー乗り場もあるので、若い世代も含め幅広い世代の人が集える拠点として機能を高めることは可能ではないかと考えている。

(2)モニター調査地域の取組概要の総括

- 小田切座長
- ・ 資料4-1の国土交通省平成26年度概算要求資料をみると、「小さな拠点」のほかに「ふるさと集落生活圏」という新しい概念が出ている。昨年度の議論の整理では、「小さな拠点」はここで示されている「ふるさと集落生活圏」に含まれた概念として取り扱っていた。別々に定義すると、概念が二重になり、分かりにくくないか。もともと「小さな拠点」という一言で示していた2つの概念、すなわち、中心部の拠点性を示す概念と、周辺集落の生活を支える概念を、それぞれ「小さな拠点」と「ふるさと集落生活圏」に切り分けたということか。
- 小松企画官
- ・ 「小さな拠点」という言葉だけではどうしても中心部での機能集約だけをイメージされることが少なくないため、周辺の集落エリアの生活を支えるという機能をより明確にするために「ふるさと集落生活圏」という名称で区別してみたものである。
- 藤山委員
- ・ 多くの地域では、高齢化が進む中で若い世代の定住をどう図るかが課題となってい

る。「小さな拠点」はそうした次世代の定住に向けたゲートウェイとして位置づけることが重要であり、例えばエネルギーの供給ステーションとするなど、長期的な視点に立った新しい拠点の機能にも目を向けていくことも重要ではないか。

- ・ 今回のように、同時多発的に全国でモニター調査を展開するという例はあまりないであろう。非常に画期的な取組であり期待している。12 地域それぞれの個性を出しつつ、共通する課題やその突破口を見出していければよいと思う。そのためには各地域ともあまり欲張り過ぎず、特に重点的に調査・検討したい点を明らかにして取り組まれるとよいのではないか。

前田委員

- ・ 「小さな拠点」づくりには行政のサポートが不可欠であり、行政との関わりをどう構築するかが非常に重要になる。モニター調査の中では行政との協働体制の構築も前提条件とされていたと思うが、行政が具体的にどのようにサポートするか、団体との連携体制をどのように構築していくかという点も、今後注目していきたい。

平井委員

- ・ 事務局に質問であるが、第2回検討会までに各委員がモニター調査地域に一度は行くということか。それとも、第2回検討会でさらに詳しい取組状況の説明を受けた後で、委員が地域に行くということか。

小松企画官

- ・ いつまでに行っていただくという予定があるものではないが、それぞれモニター地域の中で考えている調査スケジュールもあり、また先生方にも色々のご予定があると思うので、適宜調整を図りたいと考えている。

平井委員

- ・ 各地域とも、時間軸をもう少し明確にして取り組んでほしい。1年後にはどうしたい、2年後にはどうしたい、というように、具体的な目標時期を区切ってイメージを作りながら検討を進めると、高齢化や少子化が進むスピードとの関係でどのようなスピード感を持って取り組まなければいけないかが明確になってくるだろう。
- ・ また、モニター調査全体を総括分析する際には、今回それぞれが計画している「小さな拠点」のエリアが「ふるさと集落生活圏」のエリアとどういう関係にあるのかを明確にしていくとよいのではないか。
- ・ 度島の例にあったように、自治会などの地域団体では役職に就く人は年功序列で決まってくるが多いため、公式な検討組織に団体代表として参加してもらうためには年配者中心になるのは仕方ないと思う。ただ、自分も関わっている地域の例を見ると、実働部隊はその検討組織の下のワーキング会のメンバーが中心になることが多い。「小さな拠点」づくりに向けた取組を進める上では、中心となる(公式な)検討組織の周りにそのような実働部隊、小さなグループを作っていくことも重要な視点になると思う。

沼尾委員

- ・ 第30次地方制度調査会でも、市町村合併が一段落したこれからは、市町村間の広域連携を進めつつ中心的な都市に機能を集約していくことや、都道府県は広域連携によっても補えない機能について補完性を発揮するという方針が明確に打ち出されている。一方で、「小さな拠点」づくりは、集落地域の中で様々な機能や人を束ね、連携を図ることで一定の生活サービス機能をまかなうというモデルである。このため、「小さな拠点」づくりの有効性を示すためには、例えばひとつの生活圏の中で機能集約を図ることによりどのくらいのコストが浮いたのか、という点が明らかになると面白いと思う。

- 中塚委員
- ・今日はこれからの取組に向けた意気込みというスタンスで前向きなプレゼンが多かったが、資料 4-2 にもあるように、他の地域にとっては苦労話やどのような問題・課題に直面したかの方が参考になる部分もあると思う。次回はぜひ、各地域が調査に取り組んだ中で苦労した点や、動かしがたい課題なども含めてお話いただけるとよいのではないか。
 - ・また、「小さな拠点」づくりというどうしても一か所に機能を集めるというイメージが先行しがちであるが、『強い心臓』(多機能な拠点)を作るだけでは十分ではなく、そこから『血』(サービス)を隅々まで届けたり、新しい『血』(サービス)を生みだしていくことも「小さな拠点」の重要な役割である。
- 花岡局長
- ・コンパクトシティ論も、中塚先生のご指摘のように、中心部に機能を集めることとセットで、それにより周辺部にサービスをいきわたらせることができる、という説明をしていかなないと住民理解は得られないであろう。その意味で、拠点の整備とそこへのアクセス、すなわち「足」の確保はセットで行われるべきと考えている。
 - ・生活交通の確保が深刻な課題となっている地域が多い中で、国土交通省としても、地域の公共交通の確保のあり方について組み立て直そうと検討を始めたところであり、必要であれば新法の制定も視野に検討していきたいと考えている。モニター調査地域の中でも生活交通の確保について検討する予定のところはいくつかみられるが、公共交通を確保する上で何がネックとなっているのか、規制緩和が必要な点も含め、個別のケースの中で見えてきた課題があればぜひ指摘してほしい。
 - ・いくつかの地域の方が指摘されたように、地域が主体となって「小さな拠点」づくりに取り組む中では、活動資金をどう調達するかがネックになる。法人に資産がなければ借金ができないのが現実であり、場合によっては行政が資金を貸与することもあってもよいのではないかと、などと個人的には考える。またそういう時に地元の信用金庫などはどういう反応をするのかという点も興味がある。
 - ・淡河町の取組のように、最初はボランティアとしてやってみて、利益が出るようになったら賃金を払っていくという形で経営の安定化を図る、というようなソーシャルビジネスとしてのビジネスモデルもあり得るだろう。
- 山口委員
- ・花岡局長の言われたソーシャルビジネスの可能性を探る上でも、ひととき流行った地域通貨の「小さな拠点」版の可能性についても勉強する必要があるのではないかと。
- 小田切座長
- ・総括すると、「小さな拠点」づくりに向けて、①主体をどう形成するか、②拠点となるエリアとそれが支える「ふるさと集落生活圏」との関わりの中で、活動の場の広がりやどう作っていくか、③各地域での取組の中で得られた経験を(苦労話も含めて)どう広く共有していくか、の3点が重要な視点になると思われる。今後この3点に注目しながら、各モニター地域の取組を検討会としても追っていきたい。

(3)その他

- ・ 第2回検討会は 11 月 8 日(金)13:00 から開催予定。

以上

平成 25 年度 第 2 回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

－ 議事概要 －

1. 日 時:平成25年11月8日(金) 13:00～18:15

2. 場 所:スタンダード会議室 虎ノ門 HILLS 店 A・B 会議室

3. 出席者:以下のとおり(敬称略、委員は五十音順、モニター調査地域は自治体コード順)

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

モニター調査地域

岩手県北上市	特定非営利活動法人 あすの黒岩を築く会 事務局長 小田島 光安
秋田県東成瀬村	NPO法人あきた地域資源ネットワーク 事務局長 鏡 啓記
山形県小国町	小玉川地区自然教育圏整備促進協議会 会長 本間 泰輔
山梨県上野原市	特定非営利活動法人 さいはら 事務局長 白井 誠一
長野県喬木村	特定非営利活動法人 たかぎ 理事 佐藤 博一
三重県津市	伊勢本街道を活かした地域づくり協議会 会長 結城 實
京都府南丹市	美山町鶴ヶ岡振興会 会長 下田 敏晴
兵庫県神戸市	淡河ふれあいのまちづくり協議会 会長 辻崎 まさる
兵庫県篠山市	一般社団法人ノオト 代表代理(一般社団法人 ROOT 代表理事)谷垣 友里
島根県隠岐の島町	社会福祉法人ふれあい五箇 施設長 池田 眞理香
広島県三次市	川西自治連合会 川西郷の駅づくり推進委員会 委員長 平田 克明
長崎県平戸市	度島地区活性事業協会 会長代理 小山 健二

国土交通省

藤井 健	国土交通省 国土政策局 審議官
長谷川 周夫	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
北川 剛	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
中柴 悟史	国土交通省 国土政策局 総合計画課
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事(概要):

- (1)モニター調査地域からの報告
- (2)意見交換
- (3)その他

5. 主な発言内容:

(1) モニター調査地域からの報告と委員との質疑応答

※ 各地域の発表はモニターレポートに基づくため、以下では主にレポートにない発表内容や委員との質疑応答を中心に整理。詳細な取組内容はモニターレポートを参照。

① 岩手県北上市黒岩地区 【発表者】NPO 法人あすの黒岩を築く会 小田島事務局長

- 小田島氏
- ・ 『まんなか広場』を「小さな拠点」づくりの場として位置づけてモニター調査に取り組み始めたが、『まんなか広場』は黒岩自治振興会の所有資産であるため、これを活用するにあたっては自治振興会の了承を得る必要があった。これが取組の始動期の最大の障壁であった。
 - ・ 『まんなか広場』の利用状況等の調査をしつつ、並行して現在、住民アンケートを実施しているところである。各公民館長が各世帯を回って配布・回収を行っている。
- 小田切座長
- ・ ここに限らずいずれのモニター地域での取組にも言えることであるが、住民アンケートを世帯単位にしてしまうのは少しもったいない。世帯単位だと世帯主の考えしか把握できない。世帯員も含め、住民全員への個別アンケートにすると、一人ひとりのより具体的な実態が把握できる。
- 前田委員
- ・ 資料にある住民アンケート票をみると、事業の満足度の把握が中心で、「小さな拠点」づくりについての質問があまりないようだが、アンケートの内容や趣旨をもう少し詳しく教えてもらいたい。
- 小田島氏
- ・ 現在 NPO が『まんなか広場』で行っているレストラン事業(わくわく夢考房)と産地直売所、5月まで実施していた配食事業の満足度をまず調査し、これらの事業を今後も継続すべきかどうかを判断し、加えて、黒岩地区に今後も住み続けたいか、住み続けるためには何が求められるか、というあたりを把握したいと考えた。
- 中塚委員
- ・ 「小さな拠点」づくりに向けた調査としては、NPO が行っている既存のサービスの検討のみを行うのか。それとも、そのほかに住民が必要とする生活サービスがあればそれにも手を広げていくことを検討するのか。
- 小田島氏
- ・ 『まんなか広場』の他にも、里山整備事業やグリーンツーリズムなど、この地を中心に動き出している取組もあるが、まずは今までの『まんなか広場』への評価を軸に住民ニーズを探りたいと考えている。
- 平井委員
- ・ 住民アンケートの結果、産地直売所の運営をやめてしまうこともあり得るのか。
- 小田島氏
- ・ あり得るが、産地直売施設は無理してでも続けていきたいと考えている。わくわく夢工房(レストラン)は水物なので、もし住民に不評なら、地域の人が使え加工場として活用していくことも考えている。現在も民間業者から月極めで貸してほしいという話もきてはいるが、地域住民が共同出資して手に入れた地域の資産なので、なるべく地域住民が使う場として活用すべきと考えている。
- 平井委員
- ・ 色々な事業に手を広げるのは悪くないが、黒岩地区をどういう地域にしていきたいかということをもう少し具体化して取り組むとよいのではないかと。上勝町への視察もよいが、黒岩地区が考える取組にもっと近い事例もある。例えば広島県の神石高原町は産直と食堂をセットで運営していて、産直で売っているお惣菜を食堂で食べられるな

ど色々集客の工夫をしている。どういう地域を目指すかという点を明らかにして、それになるべく近い事例を勉強するとよいと思う。

- 藤井審議官
- ・ NPO ではお弁当などはやっていないのか。
- 小田島氏
- ・ 以前は高齢者への配食事業(弁当の宅配)をやっていたが、この5月にいったん休止している。続けて欲しいという声も聞かれるが、自家消費程度の野菜はどの家も作っているので、配食事業としての採算が合わなかった。地域のためにと皆で出資して作った施設なのに借金までして事業運営するのはいかなものか、という意見もあり、やめてしまった。
- 藤井審議官
- ・ かつては、住民同士が行き来して、それぞれの家で作ったお惣菜を交換したりすることもあったろう。それが仮に高齢者が増えて外出が困難になり、そうした物々交換がやりにくくなったのだとすれば、例えば「小さな拠点」に各家のお惣菜を集めて売る(交換する)など、かつての仕組みに代わる手段を考えられないか。
- 小田島氏
- ・ 配食事業ではメニューを作って弁当を作り配っていたが、実はそのメニュー作りが一番難しい。自分も食事を作る側ではないから、産直で余った野菜を使って何か作って食堂で売ったらいいのではと思うが、それではメニューが安定しない。その代わり、地元のお母さんたちが作ったお惣菜は産直で売っている。

②秋田県東成瀬村田子内地区 【発表者】NPO 法人あきた地域資源ネットワーク 鑑事務局長

- 鑑氏
- ・ 9～10月は農繁期だったため思うように地域での取組が進んでいないが、道の駅の候補地となっている場所を中心とした交通量調査など現況把握調査を進めており、近日中に道の駅に求める機能などについて住民(世帯)アンケートを実施する予定である。また、今週末には村内の産直施設で調査を行う予定であり、スキーシーズンになればスキー場への来場者に対する調査も行う予定である。
 - ・ 道の駅にかける地元住民や東成瀬村の期待は大きいので、「小さな拠点」の概念を広めながら地域住民の生活を守る拠点としての道の駅づくりにつなげていければと考えている。
- 前田委員
- ・ 田子内地区は東成瀬村の全村民の半数が集中する中心地区であり、他の12集落はさらに生活条件が厳しいと思われるが、どのような状況にあるのか。中心地区での拠点づくりは、周辺の集落との連携も重要なポイントになると思われるが、周辺部の住民へのニーズ調査など、周辺集落に対する調査も考えているのか。
- 鑑氏
- ・ 今回のモニター調査では田子内地区のみを対象として考えている。他の周辺部の集落については、必要があれば今後調査を検討していくこととなると思う。
- 前田委員
- ・ 当地区のモニター調査は、整備が予定されている道の駅にどのような機能を持たせるか、ということがメインテーマになるのか。
- 鑑氏
- ・ 道の駅ありきでは考えていない。暮らしを続ける上での住民サービスのニーズなどを広く把握したい。
- 前田委員
- ・ 道の駅整備後の運営体制の検討も NPO で請け負っているのか。
- 鑑氏
- ・ それは行っていない。村内には割と力のある産直施設があるので、道の駅が本当に行けるとなれば、その産直施設が運営の中心になるのではないかと。

- 中塚委員
- ・ 当地の調査では「小さな拠点」はどこを指すのか。道の駅は「小さな拠点」との関係でどのように位置づけられるのか。
- 鑑氏
- ・ 道の駅の整備予定地も含め、村役場を中心に歩いて10～15分の範囲に様々な施設が集まっているため、この範囲が「小さな拠点」づくりのエリアと考えている。その中心はやはり村役場であるが、役場施設は住民が自由に使えるわけではないので、住民が自由に活動できる拠点として道の駅を「小さな拠点」として捉えたい。村の方では、道の駅については、産直施設、加工施設、食堂、防災拠点といった機能を持つものをイメージしているようである。
- 小田切座長
- ・ 地域住民は「小さな拠点」づくりの中でどのような役割を担っていくのか。
- 鑑氏
- ・ 今回のモニター調査では、15 人くらいの住民にアンケートの配布・回収を手伝ってもらっている。アンケートの中で、道の駅に求める住民サービスや、道の駅の活用方法等について聞いていくつもりである。
- 小田切座長
- ・ 「小さな拠点」づくりにおいては、住民ニーズの把握というボトムアップでの方向性の検討と同時に、地域の将来を見据えてこういう「小さな拠点」にしていきたいというビジョンを作っていくことも必要である。その点で、住民の中から、「小さな拠点」ではこういうことがやりたいというような話が出ていないのか。今回のモニター調査は NPO が受託調査として実施しているという感覚か。
- 鑑氏
- ・ 受託調査というよりも、東成瀬村と NPO で一体となって取り組んでいるつもりである。ただ田子内地区の住民は「小さな拠点」づくりについての意識はそれほど高くないので、地元住民が主体的に動いているという訳ではない。
- 事務局
(みらい)
- ・ モニター調査への応募申請の段階から、応募団体と地域との話し合いが弱かったため、地域の理解が不足しているのだと思われる。これまで農繁期でなかなか話ができなかったとのことなので、今後は地域住民ともっと協議して一体となって取り組む体制を作るよう事務局としてもサポートしていきたい。
- 小田切座長
- ・ 「小さな拠点」づくりには地域の盛り上がりが必要である。役場主導ではなく、地域から自発的に盛り上がり、立ち上がってほしい。村内の産直施設が活発に活動しているという話もあったが、そういうところを導火線に「小さな拠点」づくりに引き込んでいったらどうか。

③山形県小国町小玉川地域 【発表者】小玉川地区自然教育圏整備促進協議会 本間会長・伊藤係長

- 本間氏
- ・ 小玉川地域は人口減少・高齢化が激しいものの、正直に言って住民の危機意識は薄かった。今回のモニター調査は住民に改めて危機意識を高めるきっかけとなり、非常に良かったと思っている。
- 伊藤氏
- ・ これまでに地区住民に対する説明会や啓発セミナー、アンケート調査などを実施してきた。今後の調査としては、元地域住民へのヒアリングが重要となると思う。これについては、大字小玉川と自整協との合同事業として、大字にも協力してもらい実施する予定である。
 - ・ 啓発セミナーについては、小玉川地区には森林セラピーがあるため、これと近い概念で展開されているドイツのクアオルトに詳しい専門家を招いてセミナーを行った。これ

は、いきなり地域づくり、地域活性化というテーマでセミナーをやっても高齢者の多い小玉川の住民には難しく、より多くの住民に集まってもらうためには、森林を活かした健康づくりというテーマの方が分かりやすいのではと考えたためである。

- ・ 住民アンケートの中で印象的だったのは、地域での暮らしで楽しみ、喜びを感じることで、春の雪解けを挙げた人がかなりいたことである。雪深い地域であるからこそ春の喜びが大きく感じられるのだと思う。また、人が少ないという点を逆手に取ってもっと「秘境化」した方がいいという意見もあった。
- 平井委員 ・ 地域の高齢者の中で現在寝たきりになっていたり孤独死が危惧されるような状態にある人はどのくらいいるのか。
- 本間氏 ・ 今のところそういう高齢者はいない。東北独特の文化かもしれないが、当地域でも高齢者たち(特に女性)は毎日のように「お茶飲み」をやっている。持ち回りで各家に集まっておしゃべりをするだけなのだが、そうやって話す機会を持っていることが良いのか、痴呆の人も少ないように思う。
- 平井委員 ・ 温泉があるとのことだが、温泉には福祉施設は併設されていないのか。
- 本間氏 ・ 民宿のほか、国民宿舎にも温泉があるが、湯治場として利用されているもので、福祉施設ではない。
- 平井委員 ・ これまでの話を聞いていて、温泉が拠点の核になるようなイメージがあった。福祉施設と温泉の組み合わせだけでなく、もし湯量が豊富なら融雪などにも使えるのではないか。
- 本間氏 ・ 冬期の雪処理は本当に大変である。「小さな拠点」づくりの検討委員会を開いた際、委員の中からは、国民宿舎の横に高齢者が冬期間だけ共同生活を送れるような住宅を作ったらどうかというアイデアも出ていた。
- 藤山委員 ・ 「雪」は当地域でフォーカスすべき点である。雪深いために『籠る』文化というものは今までネガティブに捉えられがちであったが、むしろ『籠る』中で先ほどのお茶のみの話のように地域の中での濃密な人々の交流があり、そこに地域外の人には魅力を感じるという面もあるだろう。そうした「土着性」のようなものも「小さな拠点」には必要な要素であり、攻め(外部との交流)の面でも守り(地域住民の安全安心な暮らしの確保)の面でも「土着性」の発揮が期待される。
- 小田切座長 ・ 健康長寿を実現している小国町ならではの文化を再評価し、その良さを活かす、伸ばす「小さな拠点」の方向性を検討して頂きたい。

④山梨県上野原市西原地域 【発表者】NPO さいはら 白井事務局長

- 白井氏 ・ 多くの地域住民と「よそ者」「若者」が協働で地域づくりに取り組んでいる西原地域における現在の一番の課題は高齢者の福祉サービスがないことである。そこで、今回のモニター調査では、地域の核として活用されている交流施設「羽置の里びりゅう館」でデイサービスが提供できないかという前提に立ち、フィジビリティスタディを行うこととした。
- ・ 検討委員会の下に高齢者福祉サービス部会を設けて、びりゅう館でのデイサービスの展開可能性について諮問し具体的な検討を進めている。ただ先日第1回の部会を

開いた際には、赤字になるので当地域にはデイサービスは不要であり、むしろ介護予防の方が重要であるとの意見が示された。

- ・住民アンケートは現在回収中であるが、回収率はあまり良くない。いっても30%くらいと見込まれる。高齢者が多く、文字を書くのが面倒という人が少なくないためであると思われる。

前田委員

- ・福祉サービスが「小さな拠点」の中心になるというイメージか。

白井氏

- ・西原地域の中で福祉サービスが本当に必要かどうか、住民ニーズを把握したいと考えている。また、びりゅう館は農林水産省の補助で作った交流施設であるため、本当は福祉施設としての活用は難しいが、住民ニーズがあるということなら、ここまで検討したのだから押し切ってしまうと思っている。

山口委員

- ・びりゅう館では雑穀の販売をやっているという話があったが、雑穀を活用した健康メニューづくりといった方向性であれば、農林水産省の補助施設であっても実現できるのではないか。

白井氏

- ・西原地域は隣の桐原地域とともにもともと健康長寿の里として有名である。アレルギーが少ないとされる雑穀を使った長寿食の開発も現在取り組んでいる。

藤山委員

- ・福祉サービスを「小さな拠点」の取組の軸にするのは良いと思うが、専門的な福祉サービスが受けられる高機能な施設に改修するよりは、地元の人が気軽に使える施設であることが「小さな拠点」としては重要である。人々が集う中で、様々な活動やサービスを「小さな拠点」で結び直し、「合わせ技」で福祉ニーズにもこたえていくことが重要ではないか。

白井氏

- ・びりゅう館は今でも地元の老人会(なかよし会)がゲートボールをやったりカラオケをやったりするときのたまり場になっている。また老人会では、半年に1回、びりゅう館で落語家を呼んで落語会を開いており、非常に好評である。既に高齢者が集う場になっているからこそ、ここにさらにデイサービスがあればよいのでは、という発想が出てきた。
- ・びりゅう館は地域の高齢者のたまり場となっているだけでなく、交流施設として観光客も立ち寄る施設である。近くには坪山という登山コースがあるので、高齢者だけでなく登山客も集まれるよう、びりゅう館に温泉を作ったらどうかという声があがり、かなり本格的に調査を行ったことがあった。しかし残念ながらあまり温泉脈が良くないため、人工温泉(鉱泉)とする方向で検討を進めている。

藤山委員

- ・あまりフルスペックの施設とするよりも、手作り感のある「小さな拠点」の方が面白いと思う。温泉もいいが、薪で炊くお風呂も魅力である。中山間地域ならではの風土を活かした拠点づくりも検討してみるとよいのではないか。

⑤長野県喬木村(村全域)【発表者】NPO たかぎ 佐藤理事

佐藤氏

- ・喬木村では、村全域でひとつの「小さな拠点」づくりを考えており、直径2キロに役場をはじめとする主要施設が集約している。しかし、直径2キロ圏は高齢者が歩いて回るには広すぎるため、農村交流センターやスーパー(A コープ)、薬局等が集積する半径500m圏を「小さな拠点」づくりを検討するエリアとして考えたい。

- ・ リニアが開通すれば首都圏からのアクセスは飛躍的に向上する。「小さな拠点」エリアは新しい村の玄関口としても位置づけていきたい。
- 前田委員
- ・ 村全体でひとつの「小さな拠点」という点は、当初から委員の中でも高い関心が向けられている。どうしても中心部に機能を集約させることになると思うが、周辺の5集落から反発はなかったのか。
- 佐藤氏
- ・ 確かに周辺部をないがしろにするつもりかという意見はなくはない。先日、藤山委員に現地を見ていただくとともに住民向けに講演を行っていただいたが、その中でも喬木村は村全体でひとつの拠点では足りないのではないかとのご指摘を頂いた。当村には「小さな拠点」エリアにある学校のほかにもう1校小学校があるため、この学校周辺エリアをもう一つの拠点(サブ拠点)としていったらどうかという具体的なご指摘も頂いたところである。
- 前田委員
- ・ サブ拠点の考えは非常に重要だと思う。中心部に生活機能を集約させて暮らしの維持を図ると同時に、より周辺部の住民の暮らしに近いサブ拠点では、地域住民が集う「サロン」的な役割や高齢者等の見守りといった役割を果たすことが期待される。中心とサブという拠点の二段構えが必要であろう。
- 藤山委員
- ・ 実際に現地に行くと、河岸段丘、しかも四段構えの非常に奥行きのある特徴的な地形を有していることが良く分かる。下段での「郷の駅」と上段での「山の駅」というように、都市部の方が魅力と感じる田舎の良さを発揮した二段構えの拠点づくりが必要である。
- 中塚委員
- ・ それに関連して、モニターレポートP5の生活サービスの整理では、村全体を拠点エリアと捉えているため、村にあるサービスは全て「地域内で受けられるサービス」として整理されているが、その中でもさらに中心部500m圏にあるものは何か、というように複数段階で整理するとよいのではないか。
- 小田切座長
- ・ 喬木村の場合は提案も行政主導だったため、モニター調査の取組の当初からともすれば地域団体の代表中心の形式的な検討になりはしないかという心配があった。ぜひそうならない仕組みづくりを検討してもらいたい。その意味では、サブ拠点づくりでもっと地域住民の主体性を発揮するような工夫も必要ではないか。
- 佐藤氏
- ・ 同エリアでは地域住民が中心となって防災拠点づくりの検討を進めているところなので、その活動の延長として「小さな拠点」のサブ拠点づくりにつなげていきたい。同エリアでは、子育て世代の定住のための若者住宅の建設という話も持ち上がっているのので、サブ拠点づくりとリンクさせていければと考えている。

⑥三重県津市美杉町南部地域 【発表者】伊勢本街道を活かした地域づくり協議会 結城会長・田中課長

- 結城氏
- ・ 現代版「結」の再構築というテーマで拠点づくりに取り組んでいる。
- 田中氏
- ・ 協議会を中心に地元住民の声を聞き取りながら、拠点づくりに向けた検討を進めていきたい。これまで道の駅のイベントなどで地域住民の方々にアンケートをしたところ、「結」のような支え合いはかつてはあった、今でもあったらいい、という意見は少なくない。しかし現実的には「結」を実現させるのは難しいのではないかという声も少なからず聞かれている。

- 小田切座長
- ・ アンケート調査は、住民の考えを把握する、「情報を得る」手段であると同時に、住民に対して「情報を発信する」ための手段・機会でもある。これから行う地域住民へのアンケート調査は、協議会で考えている「小さな拠点」における現代版「結」とはどのようなものを住民に広く周知する機会ととらえた工夫が必要である。
- 田中氏
- ・ これまで色々と住民の意見を聞く中では、「結」の再構築は難しいのではという声はあるが、理想論であっても、こういう未来であってほしい、地域が将来こうなってほしいという夢を住民には持ってもらいたい。それに向かってできることから取り組んでいくことが大事だと思っている。
- 山口委員
- ・ しかし、現実的には助け合いだけで様々な活動を成り立たせるのは限界があるのも事実である。地域通貨のような仕組みが必要ではないか。地域通貨が導入できる切り口は見いだせないものだろうか。
- 田中氏
- ・ 地域通貨を導入するためにはしっかりした「銀行」が必要である。お金ではないとはいえ、一定の価値が住民の中で共通認識として持たれていて管理されていないと結局はやり取りが曖昧になってしまう。今でも地域通貨的な貸し借りは住民相互の中で一定のルールで行われているが、あまりきちんと管理できていない。
- 小田切座長
- ・ 制度としての「地域通貨」にこだわるものではない。現代版「結」による生活サービスの相互扶助を図る際、顔の見える直接的なやりとりでは遠慮が出てうまくいかないから、何らかの仕組みでサービス受給者からサービス提供者の顔を見えにくくする、遠慮の要らないサービス展開ができるようにする仕組みが必要ではないか、という指摘であろう。
- 田中氏
- ・ 同趣旨の取組として、社会福祉協議会の方でも「おかげさまサービス」という事業を実施してきたが、うまくいかず、平成 25 年度に中断してしまった。
- 平井委員
- ・ 現代版「結」に着目した点は面白い。「小さな拠点」づくりに向けてはその試行的取組がカギとなるだろう。現代版「結」の再構築の具体化として、現在建設中の新たな交流施設においても、どこか一ヶ所でも「結」の仕組みで作る施設を盛り込めると面白いのではないか。またサブ拠点と本拠点との重層性についても検討してもらいたい。
- 中塚委員
- ・ 試行的取組に着目したい。「小さな拠点」での農産物直売にしても他の直売施設との差別化が重要であり、「結」で成り立つ仕組みという特徴やオリジナリティが発揮されるようにしてほしい。地域通貨も含め「結」のこれからの方向性を検討してもらいたい。

⑦京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地域 【発表者】鶴ヶ岡振興会 下田会長

- 下田氏
- ・ 振興会を中心に住民主体の地域づくりを進めてきた。特に振興会で住民票や印鑑証明が受領できることは住民に高く評価されている。しかし、少子高齢化の傾向はいつそう深刻であり、これからは高齢者の移動の足の確保が一番の課題である。
 - ・ 住民アンケートは各区長に協力してもらい配布・回収した。回収率は約8割と高く、各区長の意欲が高いことがうかがえる。高齢者移送サービスについて聞いたところ、片道平均 200 円くらいなら支払ってもよいという結果となった。
- 平井委員
- ・ 現在行っている高齢者移送サービス「サポート便」についてもう少し詳しく教えてほしい。これは無料なのか。

- 下田氏
- ・ 基本的にはタナセンで買ったものをそれぞれの家に送るという宅配サービスであり、モノだけでなく買ってくれた人も一緒に送るというサービスである。100円のジュースでもタナセンで買い物をしてくれればジュースと一緒に家まで送る。
- 平井委員
- ・ 記憶が正しければタナセンは赤字になったとのことだったと思うが、そのような状態でさらに無償の高齢者移送サービスを付加して、今後「小さな拠点」が維持していけるのか。
- 柿迫氏
(タナセン社長)
- ・ タナセンは初めて平成 25 年の決算で購買部が赤字になったが、福祉部・農事部の事業が順調なので、タナセン全体では採算は取れている。購買部だけ赤字になったのは、高齢化が進み、買い物客自身が減少したことと、一人ひとりの購買力が低下したことによると思われる。今後も高齢化が進めば購買部門の売り上げは低下することが危惧される。タナセンが地域住民の触れ合いの場として、人々が集う場にしていくことと並行して移送サービスのあり方を検討し、購買部の一定の収入を維持していきたいと考えている。
- 前田委員
- ・ サポート便は鶴ヶ岡振興会の事業なのか。
- 下田氏
- ・ 鶴ヶ岡振興会は自治組織であり、振興会事業として申請して事業化し、タナセンに事業実施を依頼している。
- 前田委員
- ・ 住民票も商店(タナセン)で受け取れるのか。
- 下田氏
- ・ 住民票の発行は振興会で行っている。美山町が南丹市に合併する前に、合併して行政が住民から遠くなることのないよう、町内5地域それぞれに振興会を立ち上げた。かつては課長クラスの職員を配置し、住民票や各種証明の発行、手続きなど、支所的な機能を持たせていたが、今は正規職員は引き揚げ、市の嘱託職員が常駐している。ただ当時と同じく支所的な役割は引き続き残しているため、住民も美山支所まで行かなくても一定の手続きが地域の中でできる仕組みになっている。
- 前田委員
- ・ タナセンとよく似た高知県内の取組として大宮産業が挙げられる。大宮産業も集落住民が出資して立ち上げた会社で商店とガソリンスタンドを経営しているが、やはり高齢化による購買人口・購買力の低下が課題である。そこで、大宮産業では、新たな事業展開として葬祭事業に注目している。
- 下田氏
- ・ 平成 28 年 4 月に小学校の統合により鶴ヶ岡小学校が閉校となることが決定している。先の住民アンケートでは、この閉校後の校舎の活用方策についても聞いてみた。大半は無記入であったが、なかには斎場にしたらどうかという声もあった。また地域住民の拠点として老人ホームにしたらどうかという意見もあった。

⑧兵庫県神戸市北区淡河町 【発表者】淡河ふれあいのまちづくり協議会 辻崎会長・辻崎(順)顧問

- 辻崎氏
- ・ 淡河町では「小さな拠点」づくりに取り組むエリアとして、拠点施設「道の駅淡河」のある下淡河地域を中心に検討することとし、検討委員会やワークショップなどを実施してきた。今後、下淡河地域の住民にアンケートを実施して、拠点(道の駅周辺)に求める機能など生活サービスニーズを把握していきたい。また交流拠点としてのあり方を検討する意味で、道の駅を訪れる人にもアンケートをしていきたい。
 - ・ 淡河町における生活サービスで特筆すべきは「ゾーンバス」である。過疎地有償運送

制度を利用した移送サービスで、利用者には月 10 回は使うという約束のもと走らせている。

- 辻崎(順)氏
 - ・ 淡河町は政令市にあるので、農業中心の中山間地域とはいえ、高次な都市機能に比較的近いという特徴がある。その特徴を活かした「小さな拠点」のあり方を検討していきたい。
- 藤山委員
 - ・ 地形を見ると、淡河地域の周辺にはかなり自然豊かな中山間エリアが広がっている。淡河の中で「小さな拠点」を作り暮らしをつないでいく場合、こうした周辺部もパートナーエリアとして位置づけ、自然豊かな暮らしの魅力も取り込みながら、地域での生活を活気づける拠点づくりを考えるとよいのではないか。
- 辻崎氏
 - ・ 持続可能な地域づくりという点では若い人が暮らし続けられることが重要になると思うが、淡河町には保育所がないため、若い人の移住の大きな障壁となっている。
- 藤山委員
 - ・ いきなり「森のようちえん」を作るのは難しいだろうが、この豊かな自然を活かした保育環境を売りにしていくこともできるのではないか。
- 中塚委員
 - ・ 政令市にあって比較的都市的機能へのアクセス利便性が高い淡河町では、「小さな拠点」で提供する機能として、基本となる生活サービスに加えて、暮らしに豊かさを加えるような「攻め」の機能を考えるべきである。失われつつある地域資源を維持しつつ、暮らしの豊かさをより深めていくタイプの「小さな拠点」になるのではないか。
- 辻崎氏
 - ・ 地域資源を活かした最近の取組として、淡河町の若者グループが子どもを対象として町内産の米を使っておにぎりを作るという取組を始めてくれている。地元のおいしいお米がおいしく食べられる大きさ、形は何だろう、ということ子どもに考えさせるイベントで、とても意義があると感じている。
- 中塚委員
 - ・ そういった新たなイベントと同時に、地域の中に埋もれている技術や伝統などを伝承する場としても位置づけられるとよいのではないか。
- 小田切座長
 - ・ 「小さな拠点」では何かしらの『得意科目』を作るということが重要である。
- 前田委員
 - ・ 体制についておたずねしたい。政令市である神戸市での取組に県の方がオブザーバーとして参画しているようだが。
- 辻崎氏
 - ・ その人は肩書きは県職員ではあるが、淡河町にあるわらぶき屋根(本陣跡)の活用方策を検討している NPO の方であり、検討委員会にはどちらかと言えば後者の立場で、一個人として参画してもらっている。ただ、市の職員や県の職員が参加してくれていると言った方が、検討会の対外的な信用性が増すので、肩書きを表記させてもらった。
- 平井委員
 - ・ 地域の若い人たちの姿があまり見えないが、若い人は協議会以外にどのような場面で「小さな拠点」づくりに参画しているのか。
- 辻崎氏
 - ・ 若い人たちだけで「おうごわっしょい」というグループを作っていて、小学校の校庭に芝生を植える活動など地域づくり活動を展開している。また、本陣跡の活用を考えているグループもある。淡河町では月に1回「おうご新聞」を発行しているが、モニター調査に採択されたことを「おうご新聞」に載せたところ、これらの若者グループが自分たちもぜひ参加させてくれと言ってきた。ただ、この検討会で先生方からどのようなご指摘があるか分からなかったもので、正式に参加してもらうのは待ってもらっている。

- 平井委員 ・ ぜひそうした若い世代をオフィシャルな形で検討体制に組み入れて欲しい。
- 小田切座長 ・ むしろそういう積極的かつ活動的な若い世代を逃がさないようにした方が良いのではないか。
- 辻崎氏 ・ 先生方にそうしてもらえらるなら、彼らもどれだけ喜ぶか分からない。ぜひ参画してもらうように計らいたい。

⑨兵庫県篠山市今田地区・福住地区 【発表者】(一社)ノオト金野代表代理 (一社)ROOT 谷垣代表

- 谷垣氏
 - ・ 今田地区では JA 育苗センター跡地を活用した拠点づくりを考えている。計画段階ではガソリンスタンドなどもどうかと思ったが、JA にヒアリングしたところ、既に JA でも検討し、事業採算性がないとのことでガソリンスタンド出店は立ち消えたとのことだった。地域からは、メガソーラーの基地やコミュニティバスの拠点としての活用が期待されている。
 - ・ 福住地区では空き家を活用した拠点づくりを検討している。伝建地区に指定されてから 10 軒の空き家を再生してきたことで、地域も非常に手ごたえを感じている。交流拠点としても活用されている空き家が多数あるが、現在はそれぞれが独立・単発で頑張っている状態であり、それらを繋いでいく仕組みが必要だと感じている。
- 藤山委員
 - ・ 「小さな拠点」づくりにおいて、エネルギーステーションとしての役割を考えることは非常に重要である。メガソーラーという話もあったが、薪割り小屋など中山間地域の未利用資源を活かしたエネルギーステーションを考えていくと、地域の高齢者も関わりやすいし自然も活かせるので良いと思う。繰り返しになるが、「小さな拠点」は決して綺麗なフルスペックの施設ではなく、「土着性」を活かした土の香りのする場所である方が良い。
- 小田切座長
 - ・ 全国的に空き家が増えている中で、10 軒もの空き家の再生が進んでいるという話は非常にうらやましがられると思う。空き家再生のコツは何かあるのか。
- 谷垣氏
 - ・ やはり伝建地区に指定されたことが大きなポイントとなった。ノオトは空き家活用のコーディネーターとして、一軒一軒の空き家の所有者との信頼関係を構築していった。また、活用を望む側としても、自分の夢を実現しようとする意欲ある人たちが集まってきて、魅力ある空き家活用が実現していった。
- 事務局 (みらい)
 - ・ 福住地区には、伝建地区に指定されて以来、どういう街並みづくりを進めるべきか、地域住民の中で話し合ってきた経緯があるため、本モニター調査においても、どこか一ヶ所に機能を集めた拠点を作るのではなく、あちこちの空き家を活かしながら町全体として多様なサービスを残していきたいという思いが強い。様々な機能が街並みの中で維持されることで高齢化が進む中でもまちの賑わいを創出していきたい、高齢者にも賑わいのある生活を感じられるようにしたいというのが、実施団体の意向である。
- 平井委員
 - ・ 空き家を活用した拠点づくりを他地域が参考とするときにポイントとなるのは、地域の中でどうやって信頼関係を構築していったかという点であろう。ぜひ最終報告にはそのあたりを詳しく載せてもらいたい。
- 谷垣氏
 - ・ まちづくり協議会の会長に話を聞くと、やはり地域住民は地域の維持に強い危機感を持っているようで、弁当や(福楽里)のように有志が色々と動き出している。ただ今

はそれぞれ熱い想いを持った人たちが個別バラバラに動いているので、全体を把握し繋いでいくまちづくり協議会の役割は大きいと思う。

- 平井委員
- ・ 福住地区での弁当やとのコラボと空き家活用がどう「小さな拠点」づくりに結びついていくのかがよく分からない。他地域にも言えることだが、モニター調査と並行して進んでいる様々なプロジェクトが最終的に「小さな拠点」づくりとどう関わってくるのかが分かるよう整理していく必要があるのではないかな。

⑩島根県隠岐の島町五箇地区 【発表者】社会福祉法人ふれあい五箇 池田施設長

- 池田氏
- ・ これまで、五箇地区の25事業者を回ってのアンケートや住民アンケート、ふれあい五箇利用者アンケートなどを実施してきた。私自身が地元の商店を回ってアンケートの配布・回収を行った。ただ配るだけでなく、ちょっとした買い物をしながら店主に話を聞くように努めた。その中で、いつ閉めようかと悩んでいるが、地域のお年寄りにとってたまり場になっているため、店をやめることができない、ふれあい五箇にそうしたお年寄りのたまり場的なところがあるとよいのでは、という声が多く聞かれた。

- ・ また、事業者からも住民からも、合併して10年が経つが今まで一度もこういったアンケートはなかった、アンケートは地域の将来を考える良いきっかけになったという声が多く聞かれた。

- ・ ふれあい五箇では既に様々なサービスを手掛けている。これから「小さな拠点」として何をしていくのか、住民ニーズも踏まえながら見出していくことが課題であると感じている。

- 平井委員
- ・ 池田さん一人が大車輪で活躍しているような印象だが、調査の検討体制はどのようになっているのか。

- 池田氏
- ・ ふれあい五箇が中心にはなっているが、区長や行政にももちろん参画してもらっている。また幸の島協議会は環境に配慮した農産物の生産と朝市の開催などに取り組んでいる住民有志の活動団体で、ふれあい五箇とはともに地域づくりを目指すよいパートナー、仲間である。

- 中塚委員
- ・ 池田さんがあちこち回って聞いてきたこと、把握したことをきちんと記録として残していくことが大切である。また、地元の商店は住民に身近なところで頑張ってサービスを維持している。そうした地域に残る生活サービスを「小さな拠点」でつなぎ、維持できる仕組みを作ることも重要である。例えば、ふれあい五箇で地元の商店が出店するような場を作ることで、地域に残る様々な生活サービスを仲介する拠点として機能させていくことも重要な視点である。

- 池田氏
- ・ 私自身が地域を回って聞いてきたことは逐一民間協力機関にも伝えていて、まとめてもらっている。役場もJAも商工会もあてにならないので、ふれあい五箇ががんばるしかないと思っている。

- 前田委員
- ・ 社会福祉法人による「小さな拠点」づくりの取組として注目している。現状のふれあい五箇にさらに今後どのようなサービスが求められるかを検討する上では、実施したアンケートの分析がとても重要になると思う。十分な分析を期待する。また、移動サービスへのニーズがどの程度あるかも注目している。

- 池田氏 ・ 11月11日に検討会を開催するので、ご指摘を踏まえ今後の調査に反映させたい。
- 藤山委員 ・ 地域の中で様々なサービス主体がいい意味で入り乱れている印象がある。ぜひ地域に関わる主体の相関図、関係図を描いてみてほしい。その上で、各主体の関係性がふれあい五箇を「小さな拠点」としてどう結び直されるかを検討するとよいと思う。

①広島県三次市川西地区【発表者】川西自治連合会 川西郷の駅づくり推進委員会 平田委員長

- 平田氏 ・ 郷の駅づくりを目指して長年検討を重ねてきた。今回のモニター調査の中でも、地権者への説明会や、川西地区の5町ごとに分かれての住民ヒアリングなどを開催し、きめ細かい情報提供と意見の聴取に努めている。
- ・ 地権者も構想については一定の理解が示されたが、具体的な内容がまだ分からないので何とも言えないという声は聞かれた。
- ・ 川西地域では、「小さな拠点」(郷の駅)は住民の出資による株式会社として運営していきたいと考えている。長年、地域で検討してきたため、「小さな拠点」(郷の駅)づくりの必要性は地域住民によく理解されており、取組自体は誰も反対していない。ただ、本当に住民だけで運営してうまくいくのか、結局赤字運営になって、自分たちの出資が無に帰すのではないかと不安は大きい。地域立の「小さな拠点」づくりを進める上で、どうやったら住民だけで採算が成り立つ(儲かる)仕組みがつかれるか、国土交通省からもぜひ示唆を頂きたい。
- 小田切座長 ・ 川西地区は「小さな拠点」づくりの先頭を切って取り組んできた先進地区であるから、ここまで検討が進んできた段階で行うアンケートとしては、どのようなサービスが欲しいか、というニーズ調査ではなく、あなたは「小さな拠点」で何ができるか(どのようなサービスの提供主体として関われるか)、というような行動アンケートの方が良いだろう。
- 前田委員 ・ 郷の駅の建物自体は平成27年度に建設することが決定しているのか。またそれは行政が建ててくれるのか、それとも自治連合会が行政からの補助を受けて建設するのか。
- 平田氏 ・ 行政(三次市)からは、何らかの形で支援をするという話は取り付けているが、具体的にどういう形で支援してもらえるかは未定である。何らかに出資してもらえるのか、あるいは何らかの事業の補助を使って建設できるのかなど、現時点では全く分からない。運営にあたっては行政と何らかの役割分担ができるのか、今後検討していかなければならない。コンビニや農産物直売所、エネルギーステーションなど、「小さな拠点」(郷の駅)に必要とされる機能はある程度見えている。ぜひ国にはどのような事業が活用できるのか教えてもらいたい。国としては今後、この「小さな拠点」をどう具体化しようとしているのか。
- 藤井審議官 ・ 国としても、具体的に地域でどのように「小さな拠点」づくりを進めていけばよいのかについては調査中であり、まさにこのモニター調査を通じて各地域の取組を見ながら検討していきたいと考えている。各省庁には、「小さな拠点」づくりに関連する様々な事業や制度があるため、色々な補助金を組み合わせればかなり多様な取組が展開できそうではある。ただ、「小さな拠点」という名前でダイレクトに「小さな拠点」づくりを支援する制度はまだできていない。その背景には、「小さな拠点」の概念がまだ不確定で

共通認識として十分整理されていないことも一要因として挙げられる。しかし、国土交通省の政策において、「小さな拠点」づくりが重要なステージに入ったことは間違いない。半年の調査期間では短すぎるという声も今日は多く聞かれているが、決して各地域の取組のはしごを外すようなことはしないので、その点は安心してもらいたい。かつての地創債の二の舞にならないよう、真に有効な支援となる制度のあり方を検討していきたいと考えている。

⑫長崎県平戸市度島地区 【発表者】度島地区活性事業協会 小山会長代理

- 小山氏
- ・ 度島地区では、「小さな拠点」づくりと並行して、度島全体でのまちづくりを進めている。度島では公共交通が不足しており、交通手段の確保が最大の課題であるが、「小さな拠点」づくりの検討を進める中で、社会福祉協議会から、地域から要望を挙げてもらえれば社協から車両を提供するとの話を受け、第2回まちづくり協議会で要望書を取りまとめて提出したところである。10人乗りの車両を寄贈していただける方向で動いており、今後これを最大の課題であった島内交通の改善にどのように活用していくかについても協議会で話し合っていきたいと考えている。
 - ・ 各団体代表に公募住民も含めたまちづくり協議会を立ち上げ検討を進めてきたが、若者や女性の声が通りにくいという点が問題となっている。8月に実施したアンケートでも、どうせ回答しても意見は通らないからと、若い世代や女性はあまり回答しなかったようである。ただそういう若者や女性にも、個別にヒアリングをすると、色々と意見は出てくる。今後はそうした声をいかに捉え反映させていくかが課題である。
- 小田切座長
- ・ まちづくり協議会の下に部会を設けて検討を進めている点は、その後の実行体制の構築につながるので、とても良い仕組みだと思う。
- 平井委員
- ・ 部会制は確かに良い仕組みだと思うが、それを有効なものとするためには、各地域団体の代表で構成される協議会のメンバーをただ部会に割り当てるだけでなく、一本釣りでも良いので若い人を参画させる方が良いだろう。
- 小山氏
- ・ その必要性はよく分かるが、度島でこのように島全体でのまちづくりを考えるのは初めてのことなので、初めて立ち上げる組織だからこそ各団体の長(長老筋)を押さえておきたいという思惑からこのような体制とした。長老筋には今後は相談役として一歩も二歩も引いてもらうつもりである。また当の長老たち自身にも、次の世代にバトンを渡さなくてはというような自覚が次第に芽生えつつあるようである。
- 前田委員
- ・ 前回は今回も市役所職員である小山さんが発表しているが、市役所がこのモニター調査の事務局になっているのか。実施団体とはどう役割分担をしているのか。
- 小山氏
- ・ 官民一体での取組として捉えている。度島には行政機関がないので、行政職員がいない。またまちづくり協議会のようなものも今までなかったので、協議を進める仕組みや地域で検討を重ねていく経験が全くない。会計とか監査といった組織運営上の仕組みも地域には全くない。このため、「小さな拠点」づくりを担う地域の受け皿組織づくりをゼロから始めなくてはならず、仕組みづくりのための人づくりが必要な状態であった。今年は行政が事務局となって地域で今後取組を進めてもらうための人づくりに取り組んでいる。
- 小田切座長
- ・ 若い世代や女性の声が通りにくいという話があったが、そういう人たちの発言を促す

にはワークショップが有効である。ワークショップはだれでも参加でき、参加者が等しく発言する機会があるため、若い世代や女性でも、参加する喜び、発言機会が得られる喜びを感じられると思う。アンケートだけでなくワークショップという手法もぜひ検討してもらいたい。

(2) モニター調査地域の取組概要の総括

- 中塚委員
- ・ 各地域の取組を聞いていて、「小さな拠点」づくりを検討するエリアの中だけでなく、当該エリアと地域外とのネットワークづくりが重要であると感じた。すなわち、集落エリアでの「小さな拠点」が都市レベルの「小さな拠点」とネットワークを構築することで重層的に暮らしを支える仕組みができるのではないかと。そのような概念が一目でわかるようなポンチ絵、イラストがあると、全国的にも共有しやすい。
 - ・ 「小さな拠点」づくりを進める中では、現地視察などにより他の地域の取組から学びヒントを得ることも有効であると感じた。
 - ・ 地域と行政とがうまく連携を図ってほしい。今日の会議資料なども、今日出席している人にとどめず、行政にも提供して共有を図ってもらいたい。
- 平井委員
- ・ 各モニター地域での事業の全体像が見えにくい。今後の取りまとめに向けては、特に次の3点に留意いただくとよいと思う。
 - ①時間軸の視点が欠けている。いつまでに何をするのかというロードマップが必要である。半年という期間では短すぎるという意見も聞かれたが、「小さな拠点」づくりは決して来年3月がゴールではなく、地域によってはもっと長い時間が必要かもしれない。地域の実情に合わせて「小さな拠点」づくりに向けたロードマップを描き、時間軸上で本事業がどこに位置するのかを明らかにしてほしい。
 - ②「小さな拠点」の重層性を意識して取り組んでもらいたい。空間的にみて、今取り組んでいる「小さな拠点」がどのレベル(層)の拠点なのかをきちんと把握した上で、それより上位のレベル、あるいは下位レベルの拠点とどのようにネットワークを構築していくかを考慮して当該エリアでの「小さな拠点」づくりを進めることが重要である。
 - ③今回検討している「小さな拠点」ではどのような「合わせ技」を使うのか、拠点における生活サービスの複合化の視点を入れてほしい。交通や福祉、交流、あるいはエネルギーステーションといったキーワードも出てきたが、そうした様々な事業分野を「小さな拠点」でどう複合化するかという視点から拠点の位置づけを明確化するとよいと思う。
- 藤山委員
- ・ 各地域の取組を聞いていて、地域住民の生活に最も近い、まさに足元での「小さな拠点」づくりに向けては、新しい OS(運営の仕組み)をどうやって導入するかという点が重要であると改めて認識した。人と人、拠点と拠点をつなぐ新しい仕組み(OS)の導入という点で、各地域それぞれ「つなぎ方」の工夫がみられた。そのノウハウは今後「小さな拠点」づくりに取り組む他地域にも大変参考になると思う。
- 前田委員
- ・ 高知県では、『集落活動センター』という名称で「小さな拠点」づくりを推進している。既に 11 地域で集落活動センターが立ち上がっており、10 年間で県内 130 ヶ所の拠点を作る予定である。
 - ・ 県を挙げて「小さな拠点」づくりに取り組む中で感じていることが2点ある。一つは、

「小さな拠点」づくりにはハードではなくソフトの仕組みづくりこそが重要であるという点である。もう一つは、「小さな拠点」づくりには長い視座を持って取り組むことが重要であるという点である。モニター地域の中からは、6か月間で「小さな拠点」づくりに取り組むのは難しいという意見があった。ただ6か月で「小さな拠点」を作り上げることが今回のモニター調査の目的ではない。ゴールはもっと先ではないか。長期的な視野をもって取り組んでもらいたいと思う。

山口委員

- ・ 基礎自治体の運営を預かるものとして感じたことが2点ある。一点は対象地域だけの「一話完結」の拠点づくりではなく、当該自治体の中心部(母都市)との役割分担や機能の受け皿づくりも含めて検討することが重要ではないか、という点である。もう一点は、対象地域における既存のサービスや機能の仕組みをどう「小さな拠点」でつなげていくか、対象地域の中でどうやってサービスや機能を結び直すかという点である。そのためには、産・学・金、すなわち地域の金融機関をどう組み込んでいくかという点も重要となるのではないか。

藤井審議官

- ・ 地域住民の多くは、地域を大切に思っていて、今後も住み続けたいと思っているが、一方でこのままで地域はやっていけるのか、という危機感が強くなっていることが、それぞれのモニター調査地域の発表からよく分かった。これは今後日本全国で共通して起こってくる問題であろう。そういう状況の中で、「小さな拠点」づくりで解決できる可能性があるのではないか、最後の救命ボートだというような思いで各地域が取り組まれていることを強く感じた。
- ・ 住み続けるために必要な「小さな拠点」づくりにおいては、守りだけでなく攻めの部分、新しい価値や文化を作っていく視点も大切ではないか。
- ・ それぞれのモニター地域では、「小さな拠点」づくりを検討する中で、制度的な壁に直面することも多々あるだろう。どういう制度上の障壁があったのかは国としても把握し、省庁を超えて制度的な壁を取り除いていくような検討をしていかなければならないと思っている。
- ・ 今後全国に「小さな拠点」づくりの取組を広げていくためには、そのような制度上の障壁の解消を図ると同時に、「小さな拠点」づくりのノウハウ・智慧のコンテンツを数多く提供していく必要がある。コンテンツの中には技術的なものもあるだろう。デンマークではロボット(自動運転)の車椅子なども開発されている。「小さな拠点」づくりにはそういった様々なテクノロジーを導入すべき部分もあるだろうから、そういった面でも国が積極的に手伝っていく必要があるだろう。
- ・ 「小さな拠点」のイメージが各地域で様々ではないかという指摘や「小さな拠点」間のネットワークが重要であるという指摘もあった。今のイメージ図は一ヶ所に多機能を集約させるような印象を与えるため、ややミスリードだったかもしれない。国としても各地域での「小さな拠点」づくりを積極的に支援していく上では、「小さな拠点」のイメージを明確化していくことが必要であると感じた。

小田切座長

- ・ 国土交通省を中心として「小さな拠点」という政策選択がなされた。国土の今後の姿を考える中で、「小さな拠点」というものが明確に位置づけられたことの意義は大きい。中山間地域の切り捨て、集落からの撤退という選択も論理的にはあり得るが、そうではなく、末端の集落まで切り捨てることなく維持・存続させる、ただし中心集落に機

能を集約させつつ、そこからのアクセスを維持することで末端の集落の存続を図る、という政策が選択されたということであり、中山間地域の存続に向けた強いメッセージと受け止めている。

- ・ 昨年度ガイドブックを作る中で、「小さな拠点で大きな安心」というスローガンを掲げた。「小さな拠点」をつくることで隅々まで「大きな安心」を広げるという意図である。これが国家の運営方針としても確定したことは意義深い。各モニター地域におかれても、このような国土政策を踏まえ、今の取組を進めてもらいたい。

(3)その他

- 小松企画官
 - ・ 第3回検討会は平成 26 年 1 月 17 日(金)10 時～12 時を予定。また2月には高知県でフォーラムを開催する。フォーラムについては各モニター地域にもぜひ参加してもらいたい。第4回検討会は 3 月 11 日(火)14 時～16 時を予定。
 - ・ 第3回検討会については、事務局としてはモニター調査地域に集まってもらう会議としては想定していなかった。
- 小田切座長
 - ・ 次回の検討会は会議時間も2時間と限られているため、各地域から発表してもらう時間はないだろう。ただし、12 地域全てに来てもらうということではなくても、いくつかの地域からオブザーバーとして参加してもらうようなことも検討してもらいたい。

以上

平成 25 年度 第 3 回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

－ 議事概要 －

1. 日 時:平成26年1月17日(金) 10:00～12:10

2. 場 所:中央合同庁舎2号館 11階会議室

3. 出席者:以下のとおり(敬称略、委員は五十音順、モニター調査地域は自治体コード順)

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長
	山口 政幸	山形県小国町 副町長

国土交通省

藤井 健 国土交通省 国土政策局 審議官

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
北川 剛	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
中柴 悟史	国土交通省 国土政策局 総合計画課
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事(概要):

- (1)モニター調査地域の取組状況について
- (2)「小さな拠点」づくりに係る実践的なノウハウの分析について
- (3)「小さな拠点」づくりに係るプラットフォームの構築について
- (4)「小さな拠点」づくりフォーラムの実施計画について
- (5)その他

5. 主な発言内容:

(1)「小さな拠点」づくりに係る実践的なノウハウの分析について

小田切座長 ・ 農林水産業・地域の活力創造本部の第11回会議(平成 25 年 12 月 10 日)で示された「農林水産業・地域の活力創造プラン(案)」において、政策の展開方向の中に「小さな拠点」づくりが明記された。国土交通省だけでなく、他省庁も含め省庁連携により「小さな拠点」づくりの支援が広がりつつあることは大きなことである。

藤井審議官 ・ 「小さな拠点」づくりについては国土政策上でも重要な政策として位置づけているが、実際には「小さな拠点」づくりはどうやったらよいのか、国土計画において「小さな拠点」をどう位置付ければよいのか、十分整理できていないのが実情である。現実的には我が国の人口減少はこのままでは止まらず、いずれ消滅する地域も出始めるであ

ろう。そのような暗い未来予想に対して「小さな拠点」づくりを進めることがどのような未来像につながるのか。このままでは地域が将来的に消滅するということに対して、モニター調査地域の住民や行政はどのように捉えているのか。

事務局
(みらい)

- ・モニター調査の実施主体である団体や検討体制のコアメンバーは、地域の将来に対して強い危機意識を持っている。ただ、モニター調査を通じて地域住民の意識を把握する中で、必ずしもその危機意識は住民レベルでは十分浸透していない実態が明らかとなった。人口減少・高齢化が進んでいる、子どもが少なくなった、という現状認識は住民にも共通しているが、どうにかしなくてはと自らの行動に引き付けて危機感を持っている住民は少なく、調査のコアメンバーとの意識の差がみられる。
- ・行政側の意識について言えば、例えば道の駅的な拠点の整備による中心集落の機能強化をテーマにしている東成瀬村では、周辺部において廃校舎をコミュニティ施設に活用するなど集落機能の維持を図る取組を展開しているが、いずれそれらも維持が難しくなるだろうとの先見性を持っており、かなり先の将来まで見据えた上で、今の段階から中心集落にある程度機能集約を図っておく必要があるだろう、という考えに立って本調査に取り組んでいる。

藤井審議官

- ・そういう分析も報告書に盛り込む必要があるのではないかと。年明け以降、政府の方針としても、2050年に向けて地域活性化への取組を強化する必要があるとの意識が強くなっていると感じる。地方自治体の首長はどうしても任期があるため、任期の先にある「地域の消滅」という暗い現実に触れるのを避ける傾向があるが、今そのことに取り組まなければこの国は消滅するのではないかとという危機感がメディアも含め強く示されつつある。地域の消滅は国の存亡に関わる問題である。「小さな拠点」づくりはその解決策(ソリューション)の一つとして重要な政策であり、これを抜きには解決できないと考えている。だからこそ、地方分権の中にあっても、国の存亡に関わる問題として国土政策として取り組む意義があると考えている。
- ・ソリューションとしての望ましい「小さな拠点」の姿、理想像を示すことが重要であるが、それと同時に地域には「小さな拠点」づくりを動かす「種」(≒地域組織)が必要である。すなわち、「小さな拠点」の理想像を模索しつつ、足元の「種」をどう作り、どう「小さな拠点」の理想像に格上げしていくか、という二段方式で検討する必要があるのではないかと。

小田切座長

- ・非常に重要なお指摘をいただいた。①モニター調査地域の取組のノウハウから、「小さな拠点」づくりの制度論をどう構築していくか、という点と、②「小さな拠点」がその先どこに向かうのか、「小さな拠点」から地域の将来像への展開にどういう道筋をつけていけばよいか、という点の2つに論点を整理して進めたい。

①モニター調査地域の取組からの「小さな拠点」づくりのノウハウ分析について

前田委員

- ・モニター調査地域の取組を分析する視点として、行政がどのように関わっているかという点は重要である。行政の関わり方は難しいが、基本的には行政は黒子に徹するのがベストだと考えている。各モニター地域でそれぞれ行政がどのような関わり方をしているのか、概略を教えてください。

事務局
(みらい)

- ・いくつかのタイプに分かれる。小国町や喬木村、津市、平戸市などは、モニター調査の実務は実質的には行政が担っており、その意味では行政としてのまちづくりの方針

を念頭に置きながら地域での検討を進めている。一方で、上野原市や南丹市、神戸市などは、検討体制に行政職員も参画しているものの、オブザーバーとして地域での検討経緯を見守るというスタンスで、地域での議論や検討結果を行政施策に反映させていこうというほどの積極的な関与の姿勢はみられない。また、三次市のように、地域の方があまりにも積極的に検討を進めているため、市側が「川西だけを特別扱いにできない」と及び腰になっている地域もあれば、隠岐の島町のように県や町がこれからはもっと積極的に関わっていこうという姿勢になっているところもある。

- 前田委員
- ・ 報告書にはぜひそういった行政の関わり方についても整理してほしい。
- 平井委員
- ・ ノウハウの分析ということであれば、もっと各地域の目線で捉えた方が良いのではないか。各地域が今回の「小さな拠点」づくりモニター調査に応募してきたプロセスを分析してもらいたい。スタート段階では地域の課題をどう捉えていたか、その課題に対するソリューションとしての「小さな拠点」というものに対してどういう発想を持ったのか、実際にモニター調査を進める中でどのような問題・課題に直面し、どう対応していったのか、などを整理すると、「小さな拠点」づくりのノウハウとして他の地域にも参考になるのではないか。
- 小田切座長
- ・ 資料2では「小さな拠点」づくりのステップとして4つ示されているが、ステップゼロとして、そもそもなぜモニター調査に手を挙げたのか、という部分の分析が必要という指摘であろう。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」づくりとは、定住と循環の翼を広げる取組である。今の日本では、田舎でも都会でも『地域の使い捨て』が起こっている。人々がずっと暮らしていける、定住できる仕組みを作らなくてはならない。暮らしの細胞の核を作る(定住のための核を作る)のが「小さな拠点」づくりの命題である。
 - ・ 島根県の最新の集落データの分析をみると、縁辺部に子連れの若い世代も含めて転入が増えている新たな動きが見えている。島根県にわざわざ移り住もうという人は、まちなかのマンションは選ばず、むしろ縁辺部の自然に対する手触り感のあるところを求めているということの証である。都市部だけでなく自然豊かな地域にも定住の翼を広げる中に、この国の可能性、本当の力が宿っていると言えるのではないか。我々はそのことを実体面からも押さえていかなければならない。
 - ・ 「小さな拠点」づくりのエリアとしては、定住を受け止める一次的な生活圏(インターサークル)が基本となるのではないか。この中をどう組み立て直すかが「小さな拠点」づくりである。
 - ・ ステップ1(検討体制)は、その後の運営体制(ステップ4)につながるということが前提条件となる。
 - ・ ステップ2(地域の現状・課題の把握)は、ステップゼロともかぶるが、まさに定常的な人口を作るということがテーマ設定となるのではないか。
 - ・ 「細胞(一次生活圏)」のなかを組み立て直すためには、国土政策的にも地域振興的にも、従来の地域づくりの手法を変えていかなければいけない。例えば、三次市川西地区の取組が行き詰まりを見せているのは、リーダーも含め『大きくて立派な拠点』を作ろうとしているからである。そうではなく、「細胞(一次生活圏)」の中をしっかりと見直してから外との関係を作っていく必要がある。失敗してもいいから人々が帰れる場を

作っていくということである。

- ・「小さな拠点」の特徴は5つのI (Inner-circle: 一次生活圏、Involvement: 手作り、Individual: 個人の営みが発現される場、Integrate: 合わせ技、Identity: 地域の固有性・個性) で表される。「小さな拠点」が今までの拠点整備と何が異なるのかという点は去年のガイドブック作成の際にも大いに議論したところであるが、この原点にたえず立ち返りながらモニター地域の分析をする必要がある。

小田切座長

- ・「小さな拠点」は「小さい」ことに意味がある。その意味付けをモニター調査地域のノウハウ分析の中でも整理していくことが重要である。

沼尾委員

- ・先ほどの「ステップゼロ」(取組のきっかけ)では、どういう機能・サービスがあれば地域がもっと暮らしやすくなるか、という地域の“まなざし”のようなものを分析の中に入れてほしい。
- ・ステップ1(体制づくり)では、「代表」という表現が気になった。既存団体の役員ももちろん重要だが、それだけでなくもっと多彩・多様な人の関わり方があってよいのではないか。
- ・ステップ3では、どのような手法で住民ニーズを把握したかということだけでなく、そのアンケートで何をどのように聞いたかという点も重要であり、アンケートの作り方自体もノウハウとして分析に加えた方がよい。
- ・地域と行政との体制構築に関しては、行政計画と地域発意の計画を中長期的にどうすりあわせていくか、どうマッチングを図るかという点が重要である。上野原市のケースでいえば、「小さな拠点」で介護サービスを提供したいといっても、それは市全体での介護保険料のアップにつながるため、地域の思いと市の介護計画との関わりをどう整理するかが非常に大きな問題である。「小さな拠点」づくりにおいて、現状で地域にない機能・サービスを新たに追加しようとする場合は、市全体の機能・サービスの中でどう位置づけ、すりあわせていくかという点が大きな課題になる。

藤井審議官

- ・国においても、これまでハードについてはインフラをどう配置するかという点を中心に政策が進められてきたが、ソフトについては配置論から詰めた議論をしてこなかった。福祉についても国として計画を作っているが、需要量を地図に落として検討するということはしていない。本調査では、そのことが「小さな拠点」づくりにおいてどう影響しているのかを分析する必要がある。上野原市では実際に検討を進める過程で、介護サービス事業から介護予防事業へとトーンダウンした。このことを本調査ではもっとしっかり捉えて分析する必要があり、国としても政策を転換し、地域のニーズをにらみながらサービスの全体計画を考え直すことも必要であるという問題提起もあってよいのではないか。

山口委員

- ・当町では、100 近くある集落のうち3割は自然消滅するだろうと見込まれている。また、8つの小学校を閉校し、町なかの1校に統合したが、学校が閉校となった地域の活力は確実に低下している事実がある。そういう地域の現状を踏まえると、様々な機能を盛り込んだ「小さな拠点」は理想的な姿ではあるが実際に地域でそれをつくり運営していくのは難しい。フルセットの拠点ではなく各地域の個性が活かされた拠点づくりをどう図るか、さらに各地域の拠点同士をリンクさせることによって多彩な機能を維持していく仕組みをどう作るかがポイントになる。

- ・ 国土保全の観点から言えば、『山が下りてきている』という脅威に直面する地域で、里山をどう保全していくかという点も「小さな拠点」づくりのテーマとしては重要である。一方で、「小さな拠点」づくりは、地域に残された機能をどう維持するかということに取り組みチャンスでもある。ステップ2(テーマ設定)ではこのような「機会」と「脅威」にも触れてほしい。
 - ・ 「小さな拠点」づくりを広げるためには、国レベルでソフトインフラを構築する必要があるのではないか。「小さな拠点」を動かすために必要なソフトには、ハードの整備ほど大きな資金は必要ない。少額でもモニター地域にソフト費を提供し続けることで、国として各地域の取組を定点観測的にフォローしていくことが重要ではないか。
- 中塚委員
- ・ 各モニター地域で検討されている「小さな拠点」の機能が見えにくい。商店がある、病院がある、ということではなく、どのような機能が「小さな拠点」にあり、どのようなサービスが提供されているのかという部分がもう少し見えた方が良い。その分析の中から「小さな拠点」のコア機能(もともと地域になくて新たに加えるべき機能)は何か、という点がもう少し立体的に示されてくるのではないか。
 - ・ 震災以降、地域での合意形成ということが強く意識され過ぎているように感じる。もともと集落地域は都市部よりも合意形成を重んじる傾向にあるが、はたして「小さな拠点」づくりにおいてそれほどきめ細かい(強い)合意形成が本当に必要なのだろうか。どの程度の範囲での合意形成が必要か、という視点からの分析があってもよいのではないか。
- 小田切座長
- ・ それぞれの地域の「小さな拠点」の機能について今日の資料ではあまり触れられていないが、何か意図があつてのことか。
- 事務局
(みらい)
- ・ 各地域とも、今まさに「小さな拠点」でどのようなサービスや機能を提供していくかというところを議論している段階であり、最終報告としてそれらを取りまとめた「小さな拠点」づくりモデルプランを作成してもらうこととなっている。ある程度プランの内容が固まってきた段階で、どのようなサービス・機能を想定しているか整理し、「小さな拠点」の機能面からの分析を行う予定である。次回の最終検討会でお示ししたいと考えている。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」の機能についても、定住する上で何が地域に足りないか、という視点から考える必要がある。今までは個別の分野ごとにそれぞれ最適性を追求してきたが、「小さな拠点」として様々な機能の「合わせ技」で新しい最適性を設計する必要がある。地域で暮らし続けることのできる、地域に人々が踏みとどまれる仕組みを作るのが、「小さな拠点」づくりの意義である。

②「小さな拠点」から地域の将来像への展開方策について

- 前田委員
- ・ 高知県では、国に先行して「小さな拠点」である「集落活動センター」の立ち上げを推進してきたが(現在 13 地域で設立済)、これは地域の将来の方向性を議論する中で、地域に人が戻る仕組みが必要だという視点からスタートしたものである。
 - ・ ガイドブックでも整理したが、地域で暮らし続けるための仕組みとしての「小さな拠点」には、「守り」と「攻め」の両方の機能が必要である。モニター調査地域の取組はどちらかと言えば「守り」の方が先行しているように見えるが、「攻め」の機能も重要である。高知県の「集落活動センター」では、この「攻め」の部分にも着目し、地域おこし協力

隊なども地域に入れながら、特産品加工などの新しい産業興しや新たな雇用の場の創出を図り、若い人が地域に残れるよう取組を進めてもらっている。

- ・ これまで集落活動センターの立ち上げ支援を行ってきて、センターの立ち上げそのものはあまり難しくないが、いかにして存続させるかという点が難しいと感じている。だからこそ行政の関わりは重要で、どのようにサポートして地域の取組の継続性を担保するかという点が難しい。どこまでを「小さな拠点」で(地域で)行い、どこから行政サービスとして行うのか、というグランドデザインが必要である。
- 平井委員
- ・ 小国町の小玉川地域も、小玉川小中学校の建替えを機に子どもが増え、「子でくさんで過疎克服」と新聞にも取り上げられた先進事例地域である。立ち上げた拠点をどう継続させるか、という今の論点でいえば、小玉川地域も、かつての成功体験を次世代にどう引き継ぐかがポイントとなっているといえる。外から人を連れてくる(転入)ことも大切だが、町なかに出て暮らしている若者世代との関わり方の保ち方も、地域の継続性という視点では重要である。
- 藤井審議官
- ・ 「地域が使い捨てられる(人が定住できない)」、あるいは「山が下りてきている」といった中山間地域の抱える課題に対処する必要性から「小さな拠点」づくりを進めているが、一般世論からすれば、そのような中山間地域には住まなければいいだけではないか、という意見もある。各地で「小さな拠点」をつくれれば当然国民負担は増えるため、「小さな拠点」づくりの必要性を訴える場合に中山間地域の弱みをアピールするだけでは弱い。「小さな拠点」づくりが時代を先取りするための新しい価値の創造につながる取組であるという点を示さないと、国民的な合意は得られない。
- 藤山委員
- ・ 「小さな拠点」は中山間地域を守るだけのものではなく、都市部との交流拠点として、都市のパートナーエリアとしても重要な役割を担うものである。末端を守らないと中心部も維持できない。「小さな拠点」づくりによって、都市部も含めて人や物、エネルギーが循環する仕組みを作る必要がある。
 - ・ 例えば、日本が輸入しているエネルギー資源は2兆円、一人あたり 20 万円にのぼるが、「小さな拠点」でエネルギーの循環システムを構築することで、この2兆円を取り戻すことができる。また 1700 人の集落でエネルギーの地産地消に取り組みれば2億円創出できるという試算もある。このような「小さな拠点」の意義を、都市部もともに共有していく必要がある。
- 藤井審議官
- ・ モニター調査地域の中でも、神戸市北区淡河町は、神戸市という政令市の中での取組であるが、神戸市としては今回淡河町で「小さな拠点」づくりモニター調査に取り組むことに対してどのように捉えているのか。
- 事務局
(みらい)
- ・ 政令市と言っても、六甲山を越えた北側は農村地帯であり、過疎地と変わらない様相を呈している。市としても農村地帯の分散居住に対する危機感を持っているが、一方でまちづくり協議会の立ち上げに早くから取り組み、住民主体の地域づくりを推進してきた経緯もある。そのまちづくり協議会の活動を形骸化させないため、「小さな拠点」づくりというテーマがはっきりしたモニター調査に飛びついたというのが実態である。地域が主体となってまちづくりについての協議を進めてもらうためのツールとしても、モニター調査は有効だったと考えられる。
- 小田切座長
- ・ 今後も将来的に人口が減少する(下っていく)ことが見込まれる中で、中国地方のよう

に中山間地域の中でも一部には人口増に転じた市町村も出てきている。まさに今は時代の潮目にあるといえる。そのような潮目にあって、「小さな拠点」づくりとは、いわば『下りのエスカレーターに踊り場をつける』ようなものである。いったん踊り場に立って、どちらに進めばいいのか考えてみる必要がある。「上り」のエスカレーターに乗り換えるチャンスもあるし、再び「下り」(撤退する)という選択肢を取ることも考えられる。いずれにせよ、延々と「下り」が続くことが見込まれるなかで、ただ下っていくのではなく、いったん立ち止まって考えてみるための踊り場＝「小さな拠点」が必要である。

- 藤山委員
- ・ その時に、縦割りや規模の経済から脱却し、地域で何ができるのかを考え、もう一度チャレンジしてみることが重要である。

(2)「小さな拠点」づくりに係るプラットフォームの構築について

- 小田切座長
- ・ 「小さな拠点」という手法からネットワークを作るのが良いのかどうかは議論する必要があるのではないか。
- 前田委員
- ・ 高知県の集落活動センターの取組において効果的だったのは関係者を集めた「研修」であった。今回のモニター調査地域においても、東京での検討会に出席する機会を得たことが有意義だったと評価されていることも踏まえると、「小さな拠点」づくりを広げるためのネットワーク構築のきっかけとして、まず全国規模で関係者を集めた研修会を行うのがよいのではないかと。そこから意欲的に取り組んでいる人のネットワークが構築されるだろう。国としてもぜひ検討してもらいたい。
- 中塚委員
- ・ イギリスでは、大学と行政(地方振興局)が学習ネットワーク(ルーラルネットワーク)を構築している。予算面などの問題は抱えているものの、地域の内発的な力を外部から支えるネットワークとして機能している。
- 小松企画官
- ・ この議題については、報告書にどう載せていくかという点も含めて十分検討できていないが、検討会では、「小さな拠点」づくりを広げるために必要なネットワークづくりの論点をお示し頂ければありがたい。
- 藤山委員
- ・ どのようなネットワークが良いかという議論よりも、前田委員が指摘された研修会のように、まず具体的にできることからやり始めてみるのが大切ではないか。
- 小田切座長
- ・ 「小さく産んで大きく育てる」という意味では、この検討会の延長線上として、検討委員とモニター調査地域に加え、その他の意欲的な地域も参画した会議をやってみるといったこともひとつの方法かもしれない。委員各位は事務局までメールにて意見を出してもらいたい。

(3)その他

- 小松企画官
- ・ 2月24日には高知県で「小さな拠点」づくりフォーラムを開催する。翌日は高知県内の先進地の現地視察も組んでいる。委員各位もぜひご参画いただきたい。
 - ・ 第4回検討会は平成26年3月11日(火)13時半～18時での開催を予定している。各モニター地域にも出席してもらい、最終報告をしてもらう予定である。終了後は懇親会を予定。

以上

平成 25 年度 第 4 回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

－ 第1部 議事概要 －

1. 日 時:平成26年3月11日(火) 13:30～16:15

2. 場 所:中央合同庁舎2号館 11階会議室

3. 出席者:以下のとおり(敬称略、委員は五十音順、モニター調査地域は自治体コード順)

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長

モニター調査地域

岩手県北上市	特定非営利活動法人 あすの黒岩を築く会 事務局長 小田島 光安
秋田県東成瀬村	NPO法人あきた地域資源ネットワーク 事務局長 鏡 啓記
山形県小国町	小玉川地区自然教育圏整備促進協議会 会長 本間 泰輔
山梨県上野原市	特定非営利活動法人 さいはら 事務局長 白井 誠一
長野県喬木村	特定非営利活動法人 たかぎ 理事 佐藤 博一
三重県津市	伊勢本街道を活かした地域づくり協議会会長代理 (株式会社 都市環境研究所三重事務所 主任研究員)高田 裕市
京都府南丹市	美山町鶴ヶ岡振興会 会長 下田 敏晴
兵庫県神戸市	淡河ふれあいのまちづくり協議会 会長 辻崎 まさる
兵庫県篠山市	一般社団法人ノオト 代表代理(一般社団法人 ROOT 代表理事)谷垣 友里
島根県隠岐の島町	社会福祉法人ふれあい五箇 施設長 池田 眞理香
広島県三次市	川西自治連合会 川西郷の駅づくり推進委員会 委員長 平田 克明
長崎県平戸市	度島地区活性事業協会 会長代理 小山 健二

国土交通省

藤井 健 国土交通省 国土政策局 審議官

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
北川 剛	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
中柴 悟史	国土交通省 国土政策局 総合計画課
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事(概要):

- (1)モニター調査地域からの報告
- (2)意見交換

5. 主な発言内容:

(1) モニター調査地域からの報告と委員との質疑応答

※ 各地域の発表はモニターレポートに基づくため、以下では主にレポートにない発表内容や委員との質疑応答を中心に整理。詳細な取組内容はモニターレポートを参照。

①長崎県平戸市度島地区 【発表者】度島地区活性事業協会 小山会長代理

小山氏

- ・ 度島では、高齢化が進む中で島内に公共交通がないことへの不安や、日中に生産年齢層が島内にいないために、自治活動についても担い手がおらず、コミュニティが衰退していることが課題となっていた。そこで、今回のモニター調査においては、度島地区を一つのコミュニティと捉え、度島地区まちづくり運営協議会を設立し、ふれあいセンター度島を「小さな拠点」とした、離島におけるまちづくり計画の策定を行った。
- ・ 各部会をワークショップ形式で進めることにより、年配者だけではない若者や女性(婦人)からの意見も聴取することができ、合意形成の体制づくりには一定の成果があった。
- ・ 一方で、こうしたワークショップ形式での意見聴取や合意形成に時間がかかりすぎてしまい、全島民の合意形成は、先送りとなってしまったことが課題であり、その意味ではもっと早くからこのモニター調査に取り組み始めることができればよかったと感じた。また短期間でなく、複数年かけたモニター調査の実施が望まれる。
- ・ 「小さな拠点」への要望については、島内のバスの運行や気軽に集まれる場、住民総参加のコミュニティ活動等が必要であるとの意見があった。
- ・ 今回のモニター調査の成果として、度島地区まちづくり計画を策定することができ、全島民に自治会単位で住民報告会を行うことができた。ただし、全島民に呼びかけたが結果的に参加は世帯主に限定されたため、若者や子どもの意見を聴取するには至らなかった。
- ・ 今後は、平戸市のまちづくり事業交付金の支援を受け、地域で職員を2名雇用できるようになり、また、市からも集落支援員が1名配置されるため、度島地区まちづくり運営協議会は、より民意を活かせるよう組織を見直す予定である。
- ・ 制度的な課題としては、導入を検討している過疎地有償運送事業によるコミュニティバスの運行について、NPOの法人格取得や事務的な手続きが面倒であるということが挙げられる。

前田委員

- ・ 地域で2名の雇用ができるとのことだが具体的にはどういうことか。市の非常勤職員という立場で雇用されるのか。

小山氏

- ・ 協議会がまちづくりに係る職員を2名雇用できるということであり、あくまでも地域での雇用である。具体的な業務は、ミニデイサービスのバックアップや高齢者生きがいのサークル活動支援等を考えている。また、ふれあいセンター度島は同協議会に指定管理委託する予定であるため、平戸市からの委託を受けここで住民票の交付を行ってもらうことも考えている。ただし行政職員ではないため、どういう仕組みにすれば可能かは検討段階であり、現時点では市職員が遠隔操作してプリンターから出力された住民票を手渡してもらうことを考えている。

- 小田切座長 ・ このまちづくり交付金は今年度からの開始か。今回のモニター調査を契機に作られた事業なのか。
- 小山氏 ・ まちづくり交付金は以前からあるが、度島が交付対象となるのは来年度(平成 26 年度)からの事業である。度島で協議会を立ち上げ、住民の合意が図られたことを受け、交付金の対象となった。予算は 550 万である。
- 藤井審議官 ・ 過疎地有償運送事業を実施するために規制緩和を求めるとあるが具体的にはどういう規制緩和が必要か。
- 小山氏 ・ 過疎地有償運送事業は NPO 法人格を取得していないと実施ができないとされているが、あくまでも安全性の担保や適切な運行管理の遂行のため法人格を要件としていられると思われる。しかし度島は高齢者が多く NPO 法人を運営するのは困難である。住民の合意形成が図られており、かつ民間の交通事業者が参入しえない地域であれば、NPO 法人でなくても過疎地有償運送事業を実施できるような規制緩和をしてもらいたい。
- 平井委員 ・ 市のまちづくり交付金も永遠に続くものではなく期限があるだろう。将来的に自立的な運営をしていけるような事業収入の目途なり事業計画は考えているか。
- 小山氏 ・ 協議会は全島民が会員となると想定しており、年極めか月極めで会費をとって運営することを考えている。また提供サービスに応じた利用料の徴収も検討課題である。ただし、平戸市は市税 1%のまちづくり(市税の1%相当を合併前の4地区に配分しまちづくりに活用してもらおう取組)を掲げているため、まちづくり事業交付金もおそらく継続されると考えている。

②広島県三次市川西地区 【発表者】川西自治連合会 川西郷の駅づくり推進委員会 平田委員長

- 平田氏 ・ 川西地区は、この 50 年間で人口が 3 分の 1 に減少し、そのうち子どもがわずか 8% という状況である。ただし、I ターン・U ターン者が増えていて、外国からの就職希望もあるくらいである。これは情報発信の成果であると考えている。
- ・ モニター調査の中で住民アンケートを行った結果、「小さな拠点」(郷の駅)に求める機能としては、コンビニや ATM、直売所などの生活支援の買い物に関することが多かった。したがって、「小さな拠点」づくりにおいては、住民、特に弱者のために必要な生活機能を検討する予定である。
- ・ 川西地区は「小さな拠点」づくりの整備構想はすでにできているため、こうした住民ニーズが高いものから整備していく方針である。これまでの 8 年間にわたる検討経緯があるため、地域内でのコンセンサスも得られており、住民の機運も高まっている状態である。あとはどういった工程で実施するかだけが問題である。何とか平成 28 年度のオープンを目指したい。
- ・ 制度的な課題としては、様々な合わせ技が必要となる「小さな拠点」づくりにおいて省庁間を越えた助成措置の検討が挙げられる。また、施設の使用目的の変更などの緩和措置、新たな施設の整備による「小さな拠点」の運営に関しては税法上の負担軽減措置なども考えていただきたい。
- 前田委員 ・ 郷の駅を運営することになる株式会社と今の郷の駅づくり推進委員会との関係はどう

なるのか。

- 平田氏
- ・ 現在は、郷の駅づくりに向けて自治連合会、郷の駅づくり推進委員会、「まめな川西いつわの里づくり委員会」の3者が合同で検討を進めてきた。郷の駅の運営はこれらとは別に、実行部隊を設けて対応しようと思っている。それが株式会社である。できるだけ多くの住民から出資を募り、自分たちの株式会社として立ち上げたいと思っている。
- 前田委員
- ・ 郷の駅の運営に関する意思決定についても、今までの体制ではなくその株式会社に移行するのか。
- 平田氏
- ・ 実際に立ち上がれば株式会社が色々な活動について意思決定をリードすることとなる。ただし、自治連が主導して立ち上げる会社なので、適宜住民説明会などを開催するなどして、できるだけ丁寧に説明し、住民のコンセンサスを得ることを心掛けたい。
- 小田切座長
- ・ これからは、その株式会社と従来の自治組織(自治連等)との関係をどのような形で構築するかが課題となるだろう。

③島根県隠岐の島町五箇地区 【発表者】社会福祉法人ふれあい五箇 池田施設長

- 池田氏
- ・ ふれあい五箇の18年に亘る取組を振り返ると、それがまさに「小さな拠点」づくりだったということが分かった。今回、モニター調査地域に選ばれて、行政や集落も含めた検討体制を作って取り組んだことで、今までふれあい五箇が『一人相撲』でやってきた様々な活動を客観的な視点から見直すことができ、自分たちの立ち位置が明確となり、今後に向けてやるべきことが明確にできたことはとても大きな成果だと感じている。
 - ・ 「小さな拠点」づくりプランでは、短期的に取り組めることから中長期的に取り組むことまで整理していった。例えば短期的な取組にある「ワンコイン生活支援サービス」は、行政や民生委員等の退職者である元気な高齢者が、介護サービスの御用聞きや配食サービスを行う計画である。また、陶芸教室で使用する釜を行政のまちづくり事業で購入する計画も進んでいる。更に福祉大学等のボランティア受け入れについては、藤山先生に協力をいただきながら進めていきたいと思っている。
 - ・ 隠岐の島町の少子化は深刻で、中学校では野球部の活動ができないほどにまで子どもが減少している。今後は高齢者だけでなく、子どもたちがいきいきと過ごせる島での生活環境づくりにも取り組んでいきたい。
 - ・ 先日のフォーラムでは、「行政はあてにしない」と発言してしまったが、来年度以降は県の事業も活用していきたいと思っている。
- 中塚委員
- ・ 「小さな拠点」で提供する事業、サービスが増えていくと仕事量が増えるため、それだけ人も確保しなくてはならなくなると思うが、ふれあい五箇として人員の配置、収入のバランス等をどう考えているか。
- 池田氏
- ・ ふれあい五箇においては、現在も「合わせ技」で職員が様々なサービスに従事しているが、既に今行っている事業だけで手一杯である。そのため、前述の県のソフト事業を活用し、御用聞きや配食サービスのコーディネーターとなる人材や、カフェ等を担

当する職員を雇用することを考えている。

沼尾委員 ・ 現状は、ふれあい五箇は福祉施設なので、ケアする側とケアされる側というように 1 方向だけの関係になりがちであるが、これを地域の拠点とするのであれば、ケアされる側の人も何らかのサービス提供に関われるなど、拠点に関わる人の関係を双方向に変えていく必要がある。そういった意識の変化を図るような試みはあるか。

池田氏 ・ ふれあい五箇の利用者が、地元で採れたわかめを総菜にして売ったり、自家栽培のジャガイモを販売するような仕組みを考えている。また、洋服などの衣料品を持ち込み、ふれあい五箇で販売する等、何でもやってみようと思っている。

④兵庫県篠山市今田地区・福住地区 【発表者】(一社)ノオト金野代表代理 (一社)ROOT 谷垣代表

谷垣氏 ・ モニター調査は、今田地区と福住地区で実施したが、成果としては篠山市の都市計画マスタープランにこの小さな拠点構想を盛り込めたことである。今後は、パブリックコメントを経て、策定の流れとなる。

・ 市内 19 地区には、そのすべてにまちづくり協議会が設置されており、小さな拠点についても今後は各協議会で検討を進めることとなる。

・ この 19 地区は大きく主核型、主核連携型、街道型、独立型の 4 つに分類され、福住地区は街道型に、今田地区は独立型に該当する。

・ 福住地区は、街道沿いに生活機能が集約されているため、ひとつの施設を拠点とするのではなく、エリア全体を拠点と捉えて検討した。

今田地区は、アンケート調査ではガソリンスタンドの要望が多かったが、交通量や事業者の意見で断念し、最終的には里山の伐採した木を集約するエコランドを建設し、木材の利用促進を図ることを目指す「小さな拠点」づくりプランとなった。ここでは電気自動車用の燃料補給エコステーションも整備する予定である。

・ 今回のモニター調査を通じて、アンケート調査やワークショップの限界を感じた。アイデアを聞くだけ聞いても、実施する事業主体がなければ、誰がやるのかが課題となることがわかった。

⑤兵庫県神戸市北区淡河町 【発表者】淡河ふれあいのまちづくり協議会 辻崎会長

辻崎氏 ・ 淡河町では、平成 15 年に地産地消を目的として整備された道の駅淡河周辺を「小さな拠点」として検討を進めてきたが、淡河町は上淡河と下淡河に 2 分されており、下淡河からモニター調査を進めたことで上淡河の住民からも様々な議論が出され、検討は行き詰っている状況である。

・ ただし、「小さな拠点」づくりへの機運は高まっているため、今後も行政主導型で取り組んでいきたいと思っている。

・ 平成 26 年度には、自治会の役員が交代するため、若者の参画も促し新たな検討体制を構築して、再度「小さな拠点」づくりに向けた検討に取り組みたい。

中塚委員 ・ 最終的に「小さな拠点」づくりのプランができなかったということか。

辻崎氏 ・ 淡河町は、昔から自治会が主導で地域の活性化を進めていたが、今回は「淡河ふれあいのまちづくり協議会」が主導する形で実施したことで、地域内に混乱を招いてし

まった。平成 26 年度からは新しい体制で取り組みたいと考えている。

- 小田切座長 ・ 新しい体制というのは、自治会の役員全員が入れ替わるということか。
- 辻崎氏 ・ 区長が全員交代する。新たな体制としては、「小さな拠点」は道の駅淡河を核施設と位置付けるため、道の駅の駅長を実行委員の事務局長として、そのほかに各区長や婦人会、若者の集まりである「淡河わっしょい」からも 3 名ほど参加してもらうことを考えている。
- 小田切座長 ・ 他のモニター地域にも、具体的な検討体制の構築の仕方や検討の進め方などを相談すると良いと思う。

⑥京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地域 【発表者】鶴ヶ岡振興会 下田会長

- 下田氏 ・ 11 月以降に実施した活動を挙げると、12 月の小田切先生のご講演、高齢者移送サービスの試行、先進地視察として高知県のフォーラムと現地視察への参加等が挙げられる。
- ・ 特に移送サービスの試行については、利用者は 0.5 人／日であった無償にしたため、遠慮があって使いにくいなどの声もきかれた。
- ・ アンケート調査の結果については、住民に振興会新聞で特集号として配布した。また高知県で開催された「小さな拠点」づくりフォーラムには、当地域から 18 名が参加し、視察結果について地域で報告会を行った。
- ・ 今後は、高齢者移送サービスも本格実施していきたい。また、他の振興会とも連携し、鶴ヶ岡でのこの「小さな拠点」づくりの取組を美山町全体に広げていきたいと考えている。
- 小田切座長 ・ 高齢者移送サービスの実証実験では、利用者が 1 日あたり 0.5 人とのことであったが、これは予想と比べてどうだったか。
- 下田氏 ・ 結果的には予想よりも少なかった。定期バスやデマンドバス等の運行時間以外での実施としたため、利用希望があってもバスがある時間はバスに誘導したことも、利用が少なくなった原因と思われる。また無償運行であったため、遠慮があったと思われる。
- 平井委員 ・ 当初1か月の予定だった移送サービスの試行期間を延長しているが、それにより何か変化はあったか。
- 下田氏 ・ 同じ人が何回も利用するという事はなかった。また、美山町中心部から北への移動もなく、中心部以外の集落に住む高齢者の利用が中心だった。ただ利用した人からは「続けて欲しい」という意見があった。

⑦三重県津市美杉町南部地域 【発表者】株式会社都市環境研究所三重事務所 高田主任研究員

- 高田氏 ・ 南部地域は住民が互助で支え合う“結”が元々ある地域であるが、高齢化によってコミュニティが成り立たなくなったため、「小さな拠点」での現代版の“結”の再構築を検討することとした。
- ・ 調査を進める中で、互助の仕組みである“結”については、集落ごとに仕組みも異なり、統一的にシステム化することが難しいということがよく分かった。

- ・ただし、コミュニティを維持していくためには、“結”という支え合いの気持ちを支援する仕組みは、有効であることが明らかとなった。
- ・また、A コープの協力を得て「小さな拠点」の核施設となる予定の交流施設周辺で試行的取組(日用品の販売)を行ったところ好評であり、買い物などの日常生活を支えるサービスへのニーズの高さが実証された。
- ・今後は、「小さな拠点」の核施設と考えている交流施設(4月に竣工予定)の管理・運営を今回のモニター調査の実施主体である「伊勢本街道を活かした地域づくり協議会」が行うことになったため、同会の規約に生活サービス部会の設置を加え、支え合う気持ちのある住民は誰でも会員登録し、拠点で生活サービスを提供できる仕組みを構築していきたいと考えている。

平井委員

- ・A コープ自体は、今回の試験的な取組に対してどう考えているか。

高田氏

- ・今回の試行的取組には、A コープからスタッフ3名が来て出張販売をしてもらった。売り上げは2万円程であったが、今後もぜひ協力したいとのことだった。協議会の生活サービス部会の会員にもなってくれると考えている。

前田委員

- ・新しくできる拠点の運営体制はどうなるのか。何名ぐらいが常駐するのか。

高田氏

- ・「伊勢本街道を活かした地域づくり協議会」(構成員15名)が市の指定管理者として、運営・管理する予定である。運営体制は今後の検討課題であるが、おそらく時間帯は10時から16時まで、1~2名程度の常駐と思われる。

⑧長野県喬木村(村全域)【発表者】NPO たかぎ 佐藤理事

佐藤氏

- ・喬木村では、既にA コープなど生活拠点施設が集積しているため、そこから直径500mという徒歩圏のエリアでの拠点づくりに向けた検討を行った。
- ・検討委員会は公募も含め29名と大所帯であったため、事務局と委員で構成する幹事会を設置し、そこである程度検討課題を整理し、資料を作成して検討委員会に諮るという合意形成手法をとった。また、全員が集まることは難しかったため、適宜委員に対しアンケートによる意見聴取を行った。
- ・「小さな拠点」エリアに集約する機能とサービスを検討したほか、既存の施設の活用についての検討を行い、構想図を作成した。検討の中で、藤山委員や事務局の水野氏からも、喬木村らしさの発揮といった視点や、まず一步できることから踏み出してみることの重要性を指摘されたため、具体的にすぐ取り組めることを検討し、交流センター横にあるガラスの温室ハウスにおいて地域おこし協力隊を活用しながら飲食提供するプランなどを検討している。
- ・また、中心部と周辺集落は村民バスで概ねアクセスが確保されているが、周辺部にも生活拠点(サブ拠点)が必要との声がアンケートからも得られたことを踏まえ、村民バス乗り場に住民の集まれる場所として、「日だまりサロン」を整備していくことも検討している。
- ・来年度以降については、都市再生整備計画事業等の活用を考えている。

小田切座長

- ・ガラスハウスをいわば「地域の縁側」として再生していこうということであるが、現実的な展望はあるか。

- 佐藤氏
- ・調理師免許を持った者(地域おこし協力隊員)がおり、協力を得ながら検討していく。ただし、飲食の提供には保健所の許可が必要なので、まずはここで開かれている色々なイベントで軽食を販売するなど、試行的な実験を続けようと思っている。
- 小田切座長
- ・日本には、座って休める場所がないという指摘をよく耳にするため、「地域の縁側」づくりは非常に重要な視点である。本日付の新聞に、渋谷駅のバスターミナルのそばに1時間 100 円で自由に座って過ごせる場所ができたというニュースも掲載されていたが、都市部でも同じような「縁側」が必要とされていることを示唆するものである。

⑨山梨県上野原市西原地域 【発表者】NPO さいはら 白井事務局長

- 白井氏
- ・西原地域の調査テーマは、「交流施設を活用した福祉サービスのフィジビリティスタディ」であり、具体的には既存の交流施設(びりゅう館)において高齢者福祉サービスができないかということを検証することであった。
 - ・西原で高齢者福祉事業を行う必要性については、検討委員会の下に高齢者福祉サービス検討部会を設置して検証を行った。地域の高齢化の状況や住民アンケートなどから、何らかの高齢者福祉施設やサービスは必要であることが立証された。
 - ・一方、「小さな拠点」候補としている羽置の里びりゅう館は農林水産省の補助施設であるため、ここで高齢者福祉サービス事業を行うためには、地域活性化総合特区に申請するなどの手続きが必要であり、その申請にかかる時間と労力が膨大であることがわかった。また、西原地域の介護認定者は50名ほどであることから、事業の採算性の問題もあり、介護保険対象の介護施設の場合は、事業所登録も必要となることがわかった。施設自体はバリアフリーなので設備には問題ないが、このように介護施設として事業展開するには現段階では色々と問題があり難しいことが明らかとなった。
 - ・一方、アンケートやヒアリングでは、びりゅう館を住民の楽しく集える場にしてほしいという意見が多かったことから、当面は「いきいきサロン」や「長寿食弁当などの配食サービス」など、介護予防サービスの充実を図る方向で「小さな拠点」づくりを検討することとした。
 - ・来年度以降も NPO 法人さいはらが中心となって検討・取組を継続する予定であり、介護予防と配食の専門部会を設置して検討を深めていきたいと考えている。
- 前田委員
- ・規制緩和により補助施設であっても10年以上経過していれば目的外利用ができるようになった。びりゅう館は13年経過しているのだから、農林水産省の補助施設であっても介護福祉サービスを実施することは不可能ではないはずである。ただしそれには市町村から公的な目的での使用である旨の変更申請を出してもらう必要がある。市に確認されるとよいのではないか。

⑩山形県小国町小玉川地域 【発表者】小玉川地区自然教育圏整備促進協議会 本間会長・伊藤係長

- 本間氏
- ・小玉川地域は昨年8月にモニター調査に採択されてから、委員25名ほどで諸活動を行ってきたが、今年度の取組はアンケート調査が主となり、「小さな拠点」づくりに向けた検討は道半ばである。検討委員全員の総意で、来年度以降も継続して活動を行う予定である。

- 伊藤氏
- ・ 12 月には、セミナーの講師をしていただいた上山市の現地視察を行った。また、平井先生に協力をいただき、2 月には特に若いメンバーを中心に、青森県弘前市の現地調査を行った。
 - ・ 一方、元地域住民へのヒアリングを予定していたが、諸事情により実施できなかったため、現在、アンケート調査を行っている。郵送で 110 通を配布し、来週末(20 日)をめどに回収中である。現段階では 1 割程度の回収となっているが、できれば年度末までに集計したいと思っている。
 - ・ 当初計画で予定していた検討課題の一つに「小さな拠点」での行政との補完関係の構築」というテーマがあった。これについても本年度調査の中では十分取り組めなかったため、今後行政側と具体的な協議を進めていきたい。
 - ・ 次年度以降は、資料のとおり、3つの柱を決めて検討を継続する方針である。現段階では、今年度の検討体制は変えず、その下に部会(ワーキング会)を設置して、詳細に検討を進めていきたいと考えている。
- 中塚委員
- ・ 若い世代の参加についてはどこからの働きかけで集まったのか。
- 伊藤氏
- ・ 青森の視察には、もともと検討委員会のメンバーだった若者を中心としつつ、それ以外の地元の若者にも声をかけて参加してもらった。視察先で活動している若者との対話、交流の場も設けていただいた。
- 平井先生
- ・ 若者たちのグループは「小さな拠点」づくりモニター調査より前から作られていたのか、それとも今回のモニター調査を契機にグループを作ったのか。
- 伊藤氏
- ・ 若い世代の方は、以前より活動を行っている小玉川青年会のメンバーであり、検討委員会にも参画していただいたが、今回のモニター調査を契機にさらに若い世代で何かしようという機運が高まっている。

①秋田県東成瀬村田子内地区 【発表者】NPO 法人あきた地域資源ネットワーク 鑑事務局長

- 鑑氏
- ・ 東成瀬村では、役場、小中学校等があり、同地区の玄関口に位置している田子内地区に新たな拠点を整備することを目的として本調査に取り組んだ。
 - ・ 他のモニター調査地域と異なり、行政がすでに「小さな拠点づくり」をこのエリアで実践していたため、様々な機能の集積は図られている。このため、調査の開始当初では、「小さな拠点」というものについて住民の理解を得ることが難しかった。また、住民の意見集約についても、今までに経験がなかったことから、住民にも戸惑いがあり、体制づくりには苦労した。
 - ・ 準備会を2回開催して「小さな拠点」の説明等を行った上で、村からの推薦と立候補による 14 名からなる検討会を構築して検討を進めてきた。
 - ・ 当初は田子内地区を「小さな拠点」づくりの対象エリアとしていたが、周辺エリアとの関係も視野に入れるべきとの指摘を本検討会で受けたため、2回目の検討会からは、他の 2 地区からも住民代表に参画してもらい、情報を共有して検討を進めた。
 - ・ これまで東成瀬村では、あまり他の地区の人と話したり世代の違う人が話し合う機会は少なかったが、本モニター調査で初めて若者にも検討の場に参加していただき、地域の年配者(区長)と意見交換できたことは非常に有意義であった。

- ・ 今回の調査では、「小さな拠点」づくりを検討するための準備の段階から取り掛かったため、「小さな拠点」のあり方についてまでは十分な検討を行うことができなかった。このため、来年度以降も引き続き検討を進めることとなっており、具体的にどのように継続するか同村で検討中であるが、若者を含めた全村あげての取組を実施する予定である。
- 事務局
(みらい)
- ・ 田子内地区は、同村の玄関口に位置する中心集落であり、同地区の役場を中心とした半径 500mのエリアにほとんどの公共施設が集中している状況にある。これは、今までの行政手法によって、同村が玄関口に公共施設を集約した結果である。
 - ・ 当初は田子内地区の住民を対象として「小さな拠点」(道の駅的な施設)づくりを考えていたが、道の駅は村全体の産業活性化の核となる全体機能を持った施設であり、「小さな拠点」が持つ地区機能の補完的役割との整理ができていなかった。しかし調査を進めていく中で、あきた地域資源ネットワークも村全体を視野に入れる方向に軌道修正し、田子内地区での中心機能、全体機能を持つ「小さな拠点」づくりとしてはどのような機能が必要かという検討を、ワークショップで地区住民からの意見も集約しながら洗い出していた。

⑫岩手県北上市黒岩地区 【発表者】NPO 法人あすの黒岩を築く会 小田島事務局長

- 小田島氏
- ・ 今回のモニター調査の成果としては、北上市の都市計画マスタープランに黒岩地区での「小さな拠点」づくりの検討結果が「あじさい都市黒岩地域拠点」として盛り込まれたことがあげられる。3 年ほど前から黒岩地区は北上市と協働でまちづくりを実施してきた背景があり、本モニター調査でも北上市がアドバイザーとしてワークショップに参加するなど、行政との連携・協力体制に基づき「小さな拠点」づくりを検討した結果によるものである。
 - ・ 「小さな拠点」としている「まんなか広場」は、住民の出資により土地を購入したものであるが、将来の構想や計画等がないまま購入して 5 年が経過しており、今回のモニター調査で初めて将来の「まんなか広場」について話し合いができた。
 - ・ 現在は、黒岩自治振興会が土地の所有者であり、運営・管理を NPO 法人あすの黒岩を築く会が行っているが、今後の施設整備については、NPO 法人では借入等が難しいことから、住民の出資による合同会社や公社方式を検討する予定である。
- 小田切座長
- ・ NPO 法人だと融資が受けられないという話はあまり聞かないが。
- 小田島氏
- ・ 岩手県の NPO 法人が復興予算を 12 億円も不正に使った事件があったため、県内では NPO に対する風当たりは厳しい。実際、銀行や信金にも借入を申込みに行ったが断られており、県の指導も厳しくなっている。
- 小田切座長
- ・ 一般的には、NPO 法人への融資については、銀行も焦げ付きが少ないため積極的に行っていると聞いている。特に信用金庫などは積極的に支援しているはずである。

(2)モニター調査地域の取組概要の総括

- 藤山委員
- ・ この 50 年間は「規模の経済」によって社会が成り立ってきた。その結果、地方は大きく疲弊した。「小さな拠点」づくりとは、この 50 年間続いてきたシステムをひっくり返す取

組である。それだけに柔らかな発想が必要である。

- ・ 規模の経済の中では、地方には希少価値のある「一品」(単品)があればよかったが、これからの地域づくりを考えると、「一品」(単品)だけでは次世代の定住は見込めない。その地域ならではのいわば「丼物」や「定食」があって初めて、次世代の定住が図られる。その核となるものが「小さな拠点」という装置である。
- ・ 喬木村のガラスハウスも大きさとしては中途半端だが、それだけにみんなが手づくりでやっていけるというメリットがある。「小さな拠点」づくりの原点には、あくまでも住民が手作りで試行錯誤しながらやっていくということがないといけないのではないか。
- ・ 若い世代や女性の取組についても各地域から様々な事例の紹介があったが、若者が自分たちの居場所、空間を作っていくという取組は重要である。島根県を例にすると、近年、都市部ではなく周辺部、農村部に若い人が移住し始めているという動きがデータで示されている。「小さな拠点」が定住の拠点となるという希望を感じている。

小田切座長

- ・ 手作り自治区という表現をよく使うが、「小さな拠点」づくりには手づくり感、手ざわり感があることが重要ではないか。そしてそれが若者にとって魅力であり、そこに若者は自分たちの居場所を見出すのだと思う。
- ・ 農村部では個人が特定されるムラ社会の煩わしさがよく指摘されるが、それを都会の若者は「温かさ」と捉える。このような都会の若者をうまく取り込む視点も、「小さな拠点」づくりには必要である。

前田委員

- ・ 今回のモニター調査で東成瀬村田子内地区のワークショップに出席したが、同地区では若い女性のグループ、若い男性のグループ、地区の責任者、いわゆる長老のグループに分けてワークショップを行った。そうするとそれぞれのグループで異なる視点で「小さな拠点」に対する意見が出され、大変興味深かった。今後、「小さな拠点」づくりを具体的に検討する中では、一部の意見だけでなく、若者や女性といった様々な立場からの視点や意見も総合的に捉えることが必要である。
- ・ 高知県では、地域おこし協力隊が 100 名ほど活動していて、外からの視点で地域に対して色々な意見を出してくれるため、まちづくりにも非常に大きな効果を上げている。地域住民だけの検討ではなく、外からの視点も取り入れて検討を進めることが重要である。

平田氏
(川西)

- ・ 集落地域では、都会での生活や外国での暮らしを経験した若者の感覚・視点を取り入れることで、飛躍的に地域が発展する効果がある。そのためには、若者が地域に定住できる生活基盤(インフラ)が必要である。例えば有機農業がやりたくて移住してくる若者はいるが、最初から有機農業だけでは生活は成り立たないため、生活が安定するまでの期間を支えるような支援がないと、農村での若者の定住は難しいと感じる。

小田切座長

- ・ 全国の地域おこし協力隊の活動分析がつい先日公表されたが、3年間の協力隊員としての期間を終了した人の 56%が地域に残っているという事実がある。こういう人たちが定住に結びつけるような仕事を地域で支える必要がある。

下田氏
(鶴ヶ岡)

- ・ 南丹市では中心部から車で約 1 時間の場所で、雪まつりを開催している。今回は定員が 50 名のところ、150 人が来場した。ただ、雪があるというだけでこれだけの集まりを見せている。また、農家民宿を試行的に実施したところ、そこに来た子供たちが雪まつりにも来てくれ、都市との交流が徐々に深まっている。

- 小田島氏
(黒岩)

 - ・ このように、まちづくりや地域活性化には「特効薬」はなく、自分たちの普段の生活を見直して、自分たちが考えて何とかしていくといった「漢方薬」しかないと思っている。
 - ・ 「小さな拠点」づくりの活動を継続したいので、国土交通省は引き続き支援をしてもらいたい。
- 鏡氏
(田子内)

 - ・ 今回のワークショップに参加した若い女性、特に都会から嫁に来た若い女性たちからは、大変面白かったという感想が寄せられた。また、講演を依頼した多摩大学の松本教授も同村に大学のサマーキャンパスを作ってみたいとも言われている。今回のモニター調査を通じてこのように新しい動きがみられているので、是非今後も支援してもらいたい。
- 辻崎氏
(淡河)

 - ・ 淡河町では、「小さな拠点」を通じて様々な地域資源を外部に発信していきたいと思っている。
- 小田切座長

 - ・ 今後の各地域の取組に向けて参考となる情報をいくつかご提供したい。
 - ①「大学と地域の連携」についての話があったが、3月に中塚先生が域学連携のノウハウ本を出版されており、参考にされたい。
 - ②「若者の定住条件づくりが必要」との指摘について、島根県でそのことをテーマにしたシンポジウムを開催する予定である。従来のように行政が受け入れるのではなく、コミュニティ自身が若者を受け入れる方式や、いきなり農業一本でスタートするのではなくまず兼業からスタートする方式、個人ではなく家族単位で受け入れる方法など、様々な新しい若者の受入事例を紹介し、成功のポイントを探るシンポジウムになる予定である。これも参考にしてもらいたい。
 - ③総務省では「RMO(地域運営組織)」についての検討を進めており、この中で、島根県雲南市がこれからの RMO の法人化のあり方について検討し、報告書をまとめている。RMO について、どのような法人形態が可能か、どのような制度改革が必要か、現行制度の活用等が取りまとめられている。これも参考にされたい。

以上

平成 25 年度 第 4 回 集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会

－ 第2部 議事概要 －

1. 日 時:平成26年3月11日(火) 16:30～18:00

2. 場 所:中央合同庁舎2号館 11階会議室

3. 出席者:以下のとおり(敬称略、委員は五十音順)

座 長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委 員	中塚 雅也	神戸大学大学院 農学研究科 准教授
	沼尾 波子	日本大学 経済学部 教授
	平井 太郎	弘前大学大学院 地域社会研究科 准教授
	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
	前田 和彦	高知県 産業振興推進部 中山間地域対策課 課長

事務局

小松 雅人	国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官
北川 剛	国土交通省 国土政策局 総合計画課 課長補佐
辻川 隆規	国土交通省 国土政策局 総合計画課 進行管理係長
中柴 悟史	国土交通省 国土政策局 総合計画課
水野 紀秀	株式会社 シンクタンクみらい 主席研究員
福室 由利佳	株式会社 シンクタンクみらい 主任研究員

4. 議事(概要):

- (1)「小さな拠点」づくりフォーラムの成果について
- (2)モニター調査を通じた「小さな拠点」づくりに向けた手法等の分析について
- (3)今後の「小さな拠点」づくりに向けた取組の推進方策について
- (4)その他

5. 主な発言内容:

(1)「小さな拠点」づくりフォーラムの成果について

- | | |
|-------|---|
| 小田切座長 | ・ この手のフォーラムでは珍しく聴衆が大変熱心であった印象を受けた。何か理由は考えられるか。 |
| 事務局 | ・ 漠然としていた「小さな拠点」について具体的に話が聞ける機会として高い関心を寄せてもらえたものと思われる。また、知事の発表から基調講演、事例報告、パネルディスカッションと順を追って聞いていくうちに「小さな拠点」について具体的に理解し、自地域に引き付けて聞いていける流れになっていたことも、最後まで関心をもって聞いてもらった理由だと思われる。フォーラム全体の流れや進め方などについて時間を割いてご検討いただいた先生方に改めて感謝申し上げたい。 |
| 藤山委員 | ・ 素晴らしいフォーラムだった。来年はぜひ島根に誘致して開催したい。 |

(2) モニター調査を通じた「小さな拠点」づくりに向けた手法等の分析について

- 藤山委員
- ・ 資料3は調査分析資料としては完璧なので、あとはこれ以外に「小さな拠点」の「すごろく」のようなものが1枚欲しい。「小さな拠点」づくりに向けて取るべき手法やプロセスが描かれていて、どれをやったら次にどこのステップに行くかが導かれているようなA3版の図が1枚あるとよいのでは。
- 小田切座長
- ・ まず前提としてこの資料の扱いを確認したい。資料3が調査報告書となり、各地域に配られるものと理解してよいか。
- 小松企画官
- ・ 本年度調査業務の成果品としては、調査内容を取りまとめた報告書を数十部作成するだけであり、これは内部資料的なものである。ただ、国交省としても、来年度以降にこの取組を広げるためには色々と材料を提供する必要があると感じている。例えば「小さな拠点」とは何かを地域住民に周知するのが難しかったという声をモニター地域からは聞いているので、そうした啓発用の資料も必要かもしれない。また各地でアンケートをやっているが、この雛形のようなものも示せるとよいかもしれない。藤山委員のご指摘の「すごろく」のようなものも必要だと思う。これらはホームページで提供していくのがベストではないかと考えている。
- 小田切座長
- ・ 去年のガイドブックの改訂は今年度の調査の成果品としては想定していないのか。
- 小松企画官
- ・ 想定していない。やるとすれば来年度以降の話になるだろう。
- 小田切座長
- ・ では、報告書として取りまとめる資料3についての中身の議論に移りたい。
- 平井委員
- ・ 各地域の発表を聞いていて、当初の計画を途中で変えざるを得なかった、見直した、というところがいくつかあったが、「小さな拠点」づくりのような地域にとって初めての試みに取り組む中で、このような計画の変更はむしろポジティブに捉えるべきであろう。そういう観点から言えば、既存の施設や組織が今回のモニター調査を通じてどうバージョンアップしていったのか整理してほしい。
 - ・ また、「小さな拠点」づくりの取組前後で、地域と行政や地域外の人材との関係性がどう変化していったのかも整理するとよいと思う。地域おこし協力隊と関わっていると、地域内外の人材や行政とのチームワークの必要性を感じる。今回のモニター調査を通じて、外部人材が参画することで地域がどう変わっていったのかを示すことで、「小さな拠点」づくりを通じた新しいチームワークの形成、という視点を盛り込めるとよいのではないか。
- 小田切座長
- ・ 去年のガイドブックで各ステップに応じた整理をしたが、今回の12地域をそのステップ別に整理して分析していないのは何か理由があるのか。
- 事務局
- ・ 実施主体が自覚している「ステップ」が客観的に見たときの「ステップ」と必ずしも一致していなかったため、単純にステップで割りきるのが難しかった。
- 前田委員
- ・ 「小さな拠点」づくりは手順が大切である。また、スタート時にきちんと課題認識が共有できるかどうか非常に重要だと感じている。
- 中塚委員
- ・ 「小さな拠点」づくりに取り組む中心主体は、取組をスタートする段階からどういう拠点が必要かということを思い描いているが、あまり自分たちの思い描く最終形を周りに押し付けると、検討を進める中で齟齬が生まれてしまう。また、中心主体が結論に導くのを急ぎすぎるのもよくないのではないか。

- 小田切座長 ・ 「小さな拠点」づくりの将来像が見えるがゆえに先を急ぎすぎるということもあるだろう。住民の理解が追い付いて行かないということがないよう、現場のスピードに合わせる必要がある。
- 沼尾委員 ・ 改めて「小さな拠点」とは何かを考えると、地域に何が不足するかを洗い出し、それをどういう形で提供していくかを検討する「計画的合わせ技」で拠点づくりを行う方法もあるだろうが、一方で、まずはできる人ができることからやってみて、それがいくつか集まったら結果的に拠点が形成されている、という「結果的合わせ技」の方法もあるのではないか。
- 事務局 ・ 今回はモニター調査という事業の特性上、予め「小さな拠点」づくりの全体計画を立て、「計画的合わせ技」で取り組むこととなったが、そのような中でも検討体制に多くの主体を取り込んでいるところなどは、協議を進める中で色々な新しい知見やアイデアが指摘され、「結果的合わせ技」につながっていったところもある。
- 平井委員 ・ 計画的合わせ技でスタートしたとしても、そのような新しい提言を受け入れられるところは柔軟性がある。合わせ技の新しい種が見出された時に各地域がどう対応したかも見てみると面白い。
- 藤山委員 ・ 今までの 50 年間にわたる規模の経済をひっくり返すような新しい仕組みは容易にはできず、半年間で「小さな拠点」をつくらうとするには限界がある。取組を通じてそれぞれの分野で大小さまざまな衝突が生じる(火花が散る)のは良いと思うが、壁にぶち当たったとしても、最終的には外の力も借りながらそれをまとめていくことが大切である。「小さな拠点」は自分たちでできることをやる場であるという認識が必要。
- 中塚委員 ・ 「小さな拠点」のあるべき姿を広く理解してもらうためにも、「小さな拠点」づくりにはこれだけは欠かしてはいけないというポイントを示すべきではないか。各地域が自分たちの取組が本当に「小さな拠点」づくりに合っているかチェックできるような指標を示してあげれば、「小さな拠点」としての成熟度も測れるだろう。
- 前田委員 ・ 「小さな拠点」を定義づけるのは難しい。高知県の集落活動センターも結局はどのような機能を盛り込むかは地域で決めてもらう形にした。
- 中塚委員 ・ 各モニター地域の発表を聞いていると、今回はあまり外向き(外部から人をどうやって連れてくるか)という議論がなかったように思う。
- 藤山委員 ・ 外からの定住を受け入れない限り集落地域の維持・再生はあり得ない。定住を受け入れる土壌がないといけない。そして「小さな拠点」づくりを通じて、その次世代の定住の土壌を自分たちが作るのだという認識を広く持ってもらうことが必要である。
- 平井委員 ・ 青森県では知事方針で集落対策に力を入れていこうとしている。具体的には①集落営農や農業生産法人が地域自治の担い手になる、②逆に生産基盤のない集落地域では既存の自治組織が生産を手掛けることを考えていく、という自治と生産の両方向からのアプローチを考えているようである。今までの自治組織のあり方から一線を踏み越え、生産に手を伸ばすことにより、自治組織において(新規就農等の)次世代の定住を受け入れる受け皿となることも考えられる。
- ・ 国のモデル事業はえてして調査の流れ・パターンが決まっているが、各調査手法の意義を踏まえると、例えばアンケート調査は「小さな拠点」づくりの最初の段階ではな

く、中盤や終盤で合意形成のツールとして活用することも有効だろう。

- 小田切座長
- ・ 以上の議論を総括すると、今後資料3に加えるべき視点としては以下の3点に集約できる。
 - ①途中で計画を変更した(見直した)地域についての分析は1つ項目を起こして記述する。
 - ②既存のシステムとの摩擦や齟齬はどこで、何をきっかけとして生じたか、場合によっては資料3に整理できないかもしれないが、記録しておく方が良い。
 - ③各地域の取組の中で、攻めの部分、すなわち次世代の(外部からの)定住促進といった側面がどのように取り扱われたのか、これも一項目起こして記述する。

(3)「小さな拠点」づくりの今後の推進方策について

- 前田委員
- ・ 行政サービスと「小さな拠点」で提供するサービスとの棲み分けが大切である。交通にしろ福祉にしろ見守りにしろ、うまく両者のサービスの内容や対象エリア等を棲み分ける必要がある。そのためには行政との連携、話し合いは非常に重要である。
- 藤山委員
- ・ 今後「小さな拠点」づくりを推進していく上では、この「小さな拠点」づくりが挑んでいる問題の大きさをきちんと明示することが重要である。50年来続いた「規模の経済」をひっくり返す概念であり取組である。そのことを十分意識する必要がある。また、モニター調査として同時多発的に「小さな拠点」づくりに取り組み、その中で共通課題を見出すという政策は非常に重要である。取り組んでいる問題の大きさを認識した上で、最低でも3年間は支援するという視点が必要ではないか。
- 沼尾委員
- ・ 総務省が示している「地方中枢拠点都市」との位置づけも明確にした方が良好だろう。国土政策、国土構想の中での「小さな拠点」の意味も書き込めるとよいと思う。
- 平井委員
- ・ モニター調査地域同士が集まることの意義は、もっと具体的に盛り込むとよい。
- 中塚委員
- ・ 「合わせ技」とか「手作り感」といったキーポイントがチェックできるようなものがあるとよいのではないか。
- 小田切座長
- ・ 「合わせ技」という発想自体が(50年来の社会の仕組みに対する)ブレイクスルーである。その意味では計画的合わせ技も結果的合わせ技もどちらも大差はなく、いずれも同じ技術革新(イノベーション)なのだと明示するとよい。

以上